



# 愛知県の財政状況

平成23年10月

愛知県総務部財政課

愛知県の概要	2～5
1. 財政状況	6
①全国屈指の税収基盤(過去5年間の類似団体比較)	7
②高い自主財源比率(歳入予算の推移(当初予算)、類似団体比較)	8
③高く、安定した財政力(財政力指数、地方交付税の推移)	9
④大きなウェイトを占める義務的な経費(義務的経費の推移・歳出の内訳)	10
⑤経常収支比率の推移(経常収支比率)	11
⑥高い健全性を示す健全化4指標(健全化4指標)	12
⑦通常の県債発行は抑制・特例的な県債発行は急増(県債発行額の推移(一般会計))	13
⑧特例的な県債	14
⑨通常の県債残高は減少・特例的な県債残高は増加(県債残高の推移(一般会計))	15
⑩基金積立により償還財源を確保(減債基金残高の推移)	16
⑪地方債として最高位の格付(3社からの格付)	17
2. 主な第三セクターの状況	18～20
3. 愛知県第五次行革大綱	21～23
4. 市場公募債を中心とした資金調達	24～28
5. 愛知県政のトピックス	29～31

# 愛知県の概要

愛知県は日本のほぼ中央に位置し、東京・大阪の中間に位置しています



人口	7,415,267人	<b>全国4位</b> (H23.8)
人口増減率	0.19%	<b>全国7位</b> (全国平均△0.14%、H21.10推計人口)
(自然増減率)	0.21%	<b>全国2位</b> (全国平均△0.05%)
(社会増減率)	△0.02%	<b>全国6位</b> (全国平均△0.10%)
県内総生産(名目)	33兆7,580億円	<b>全国3位</b> (全国シェア6.7%、H20)
1人当たりの県民所得	3,234千円	<b>全国2位</b> (H20)

## 2008 県内総生産ランキング

(単位:10億ドル)

	都道府県名	GDP
1	東京都	893.0
2	大阪府	378.1
3	<b>愛知県</b>	<b>336.0</b>
4	神奈川県	307.6

※ 1ドル=100.46円として換算

## 一国に匹敵する経済規模

## 2008 OECD諸国等の国内総生産

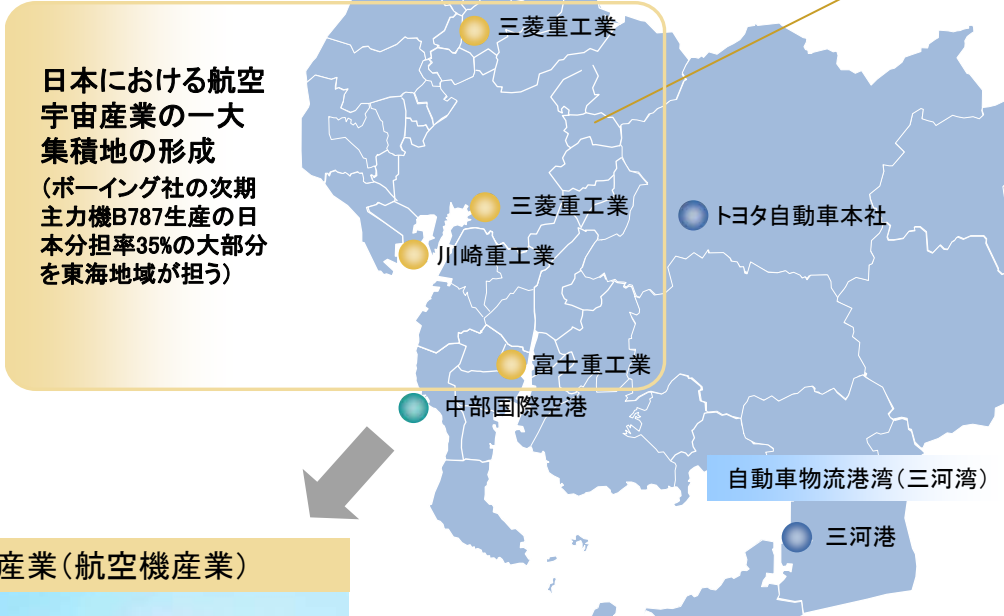
(単位:10億ドル)

	国名	GDP
1	アメリカ	14,296.9
2	日本	4,892.3
3	中国	4,531.8
4	ドイツ	3,634.5
5	フランス	2,854.2
..	.....	....
25	デンマーク	341.5
26	フィンランド	270.5
27	アイルランド	263.7

出典:総務省統計局、内閣府経済社会総合研究所、愛知県統計課

# 主な愛知の産業

完全失業率	4.3%	全国 5.1% (H22平均)
有効求人倍率	0.89倍 (0.66)	全国0.64倍(0.53) (H23.7) ( )は前年同期の数値
製造業従業者数	80万1,450人	全国1位、シェア10.4% (H21)



日本における航空宇宙産業の一大集積地の形成  
(ボーイング社の次期主力機B787生産の日本分担率35%の大部分を東海地域が担う)



開発中の国産ジェットMRJ



基幹産業(自動車産業)

新たな産業(航空機産業)

ボーイング787の部品を空輸(中部国際空港)

全国有数の農業産出額

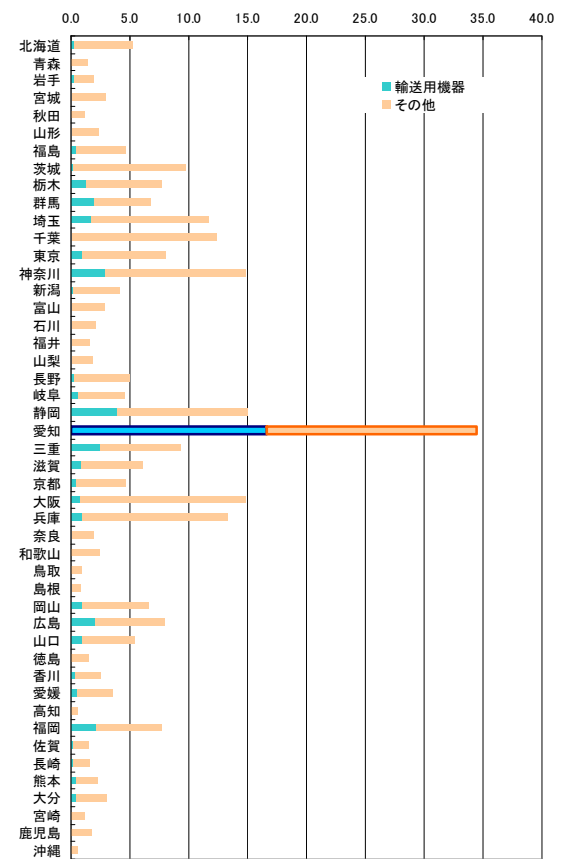
花卉産出額は昭和37年以来全国一位を誇る

工業製造品出荷額等	34兆4,313億円 (全国1位、昭和52年以来33年連続日本一 (H21))
農業産出額	2,976億円 (全国7位、シェア3.6% (H21))
工場立地件数	47件 (全国2位(H22))
工場立地面積	86ha (全国2位(H22))
名古屋税関貿易収支	黒字額7兆3,527億円 (H22) ※参考: 日本全体の貿易黒字額6兆6,347億円

# 次世代産業育成の取り組み

全国一の産業県としての集積を活かしながら、「革新力」と「持続力」を持つ産業の創出に積極的に努めております

製造品出荷額等(H21・単位:兆円)  
 輸送用機器・その他とも圧倒的に全国第1位の産業基盤が集積



## 航空宇宙産業の育成・振興

- 名古屋空港隣接地に研究開発施設整備 (H23供用開始・JAXAが入居)
- 岐阜県、市町村、企業などとともに「アジア NO.1航空宇宙産業クラスター形成特区」を、国の国際戦略総合特区へ指定申請 (各種規制緩和、税制優遇等を国に求める)

## 県営名古屋空港隣接地の研究開発施設



## 環境・新エネルギー産業の育成・振興

- セントレア対岸の「あいち臨空新エネルギー実証研究エリア」において、企業が研究開発を積極的に展開
- 中部電力が、「メガソーラーたけとよ発電所」を稼働

## あいち臨空新エネルギー実証研究エリア



## 「知の拠点」の整備と広域研究ネットワークの形成

- 愛・地球博跡地に「知の拠点」を整備
  - ✓ 先導的中核施設 (H23供用開始)  
産・学・行政の連携による研究開発  
中小企業における試作・評価を支援
  - ✓ シンクロトロン光利用施設 (H24供用開始)

## 「知の拠点」の整備





# 整備が進む広域交通インフラ

### 県営名古屋空港



通勤航空、ビジネス機の拠点

### 名古屋港



貿易額 12兆7,103億円 (H22)  
東京港に次ぐ第2位、全国港貿易額シェア9.9%  
自動車輸出 **第1位**  
国際バルク戦略港湾(穀物)に選定 (H23.5)



### リニア中央新幹線



東京・名古屋・大阪間を約1時間で結ぶ  
H39 東京-名古屋間開通予定

### 衣浦港



衣浦臨海工業用地の中核

### 三河港



自動車物流港湾  
自動車輸出 **全国第2位**  
自動車輸入 **18年連続全国1位** (H22)  
平成23年6月現在

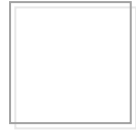
### 中部国際空港(セントレア)



国内線・国際線が一体となった空港  
24時間運行可能な物流空港

凡 例		
(計画)	(施工中)	(計画中)
—	—	—
—	—	—
—	—	—
—	—	—
—	—	—
—	—	—
—	—	—

※供用中には暫定供用含む



# 1. 財政狀況

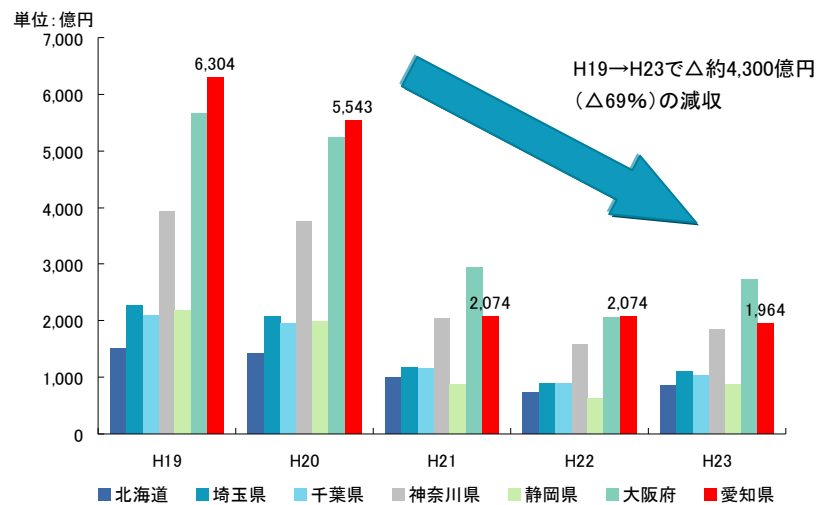
---



# ① 全国屈指の税収基盤

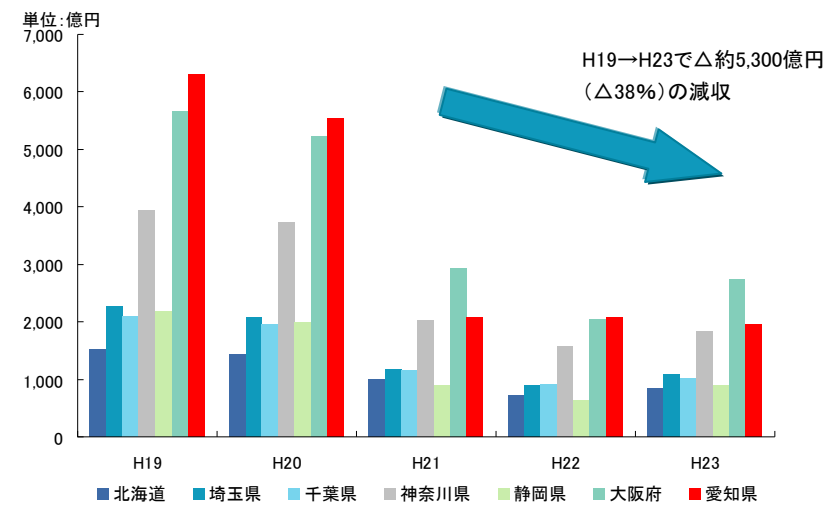
平成19年度以降の世界的な景気後退の影響を大きく受けたものの、なお全国屈指の税収規模を維持

## 類似団体における法人2税の推移



グラフ内の数値は愛知県税収

## 類似団体における地方税総額の推移



## 法人2税の税収推移

(単位: 億円)

	H19	H20	H21	H22	H23	H19→H23 の減収額	H19→H23 の減収率
北海道	1,519	1,434	995	725	851	△ 668	△44.0%
埼玉県	2,270	2,073	1,164	893	1,103	△ 1,167	△51.4%
千葉県	2,088	1,959	1,156	900	1,026	△ 1,062	△50.9%
神奈川県	3,930	3,743	2,032	1,580	1,844	△ 2,086	△53.1%
静岡県	2,184	1,988	885	627	885	△ 1,299	△59.5%
大阪府	5,667	5,235	2,944	2,051	2,736	△ 2,931	△51.7%
<b>愛知県</b>	<b>6,304</b>	<b>5,543</b>	<b>2,074</b>	<b>2,074</b>	<b>1,964</b>	<b>△ 4,340</b>	<b>△68.8%</b>

## 地方税総額の推移

(単位: 億円)

	H19	H20	H21	H22	H23	H19→H23 の減収額	H19→H23 の減収率
北海道	6,483	6,211	5,631	4,807	4,919	△ 1,564	△24.1%
埼玉県	8,674	8,361	7,312	6,054	6,215	△ 2,459	△28.3%
千葉県	7,840	7,594	6,602	6,173	6,340	△ 1,500	△19.1%
神奈川県	12,812	12,524	10,448	9,326	9,958	△ 2,854	△22.3%
静岡県	5,982	5,698	4,479	3,700	3,950	△ 2,032	△34.0%
大阪府	13,425	12,813	10,270	9,788	10,574	△ 2,851	△21.2%
<b>愛知県</b>	<b>14,143</b>	<b>13,419</b>	<b>9,645</b>	<b>9,158</b>	<b>8,828</b>	<b>△ 5,315</b>	<b>△37.6%</b>

※H21までは普通会計決算、H22、23は一般会計当初予算(愛知県のH22は一般会計決算)

(過去5年間の類似団体比較)



## ② 高い自主財源比率

歳入予算の性質別内訳（愛知県）

(単位:億円)

		H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23
自主財源	県税	9,520	9,935	10,525	11,046	13,116	13,600	9,680	8,666	8,828
	諸収入	2,525	2,543	2,444	2,528	2,521	2,460	2,369	2,512	2,457
	地方消費税清算金	1,301	1,526	1,390	1,476	1,506	1,392	1,551	1,395	1,489
	その他	1,097	1,044	810	949	927	787	2,680	2,656	3,001
	自主財源合計	14,443	15,048	15,169	15,999	18,070	18,239	16,280	15,229	15,775
依存財源	地方交付税	1,000	700	700	350	0	0	350	500	500
	国庫支出金	2,692	2,593	2,272	1,885	1,879	1,868	1,863	1,970	1,839
	県債	3,870	3,507	2,492	2,470	2,294	2,175	3,830	3,998	3,574
	その他	195	385	845	1,427	207	260	465	752	989
	依存財源合計	7,757	7,185	6,309	6,132	4,380	4,303	6,508	7,220	6,902
合計	22,200	22,233	21,478	22,131	22,450	22,542	22,788	22,449	22,677	

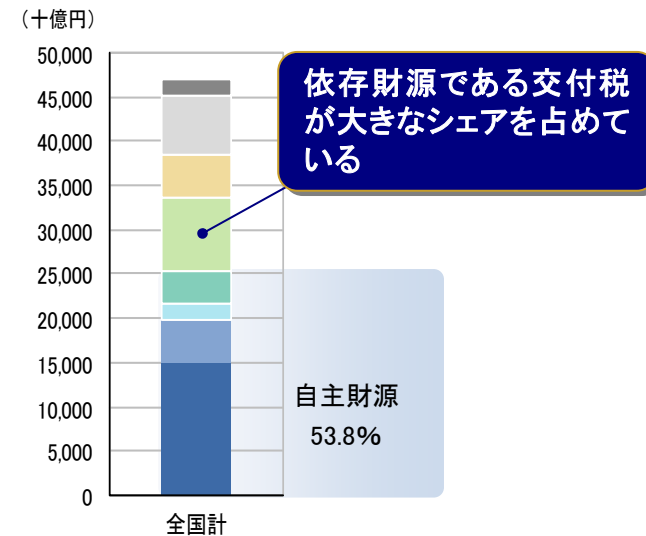
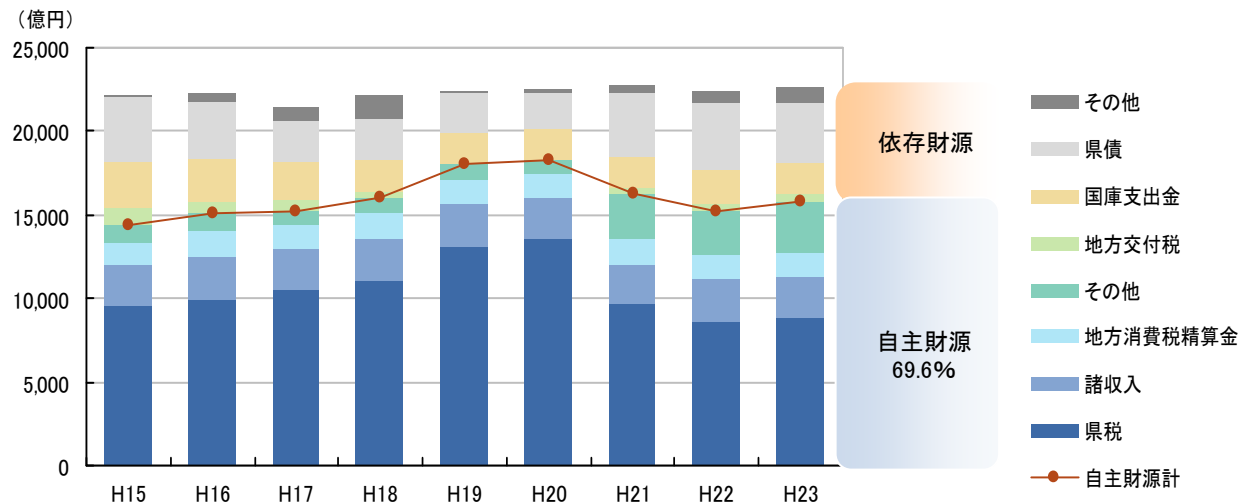
(注)一般会計当初予算ベース(H23は6月補正後予算ベース)。各年度とも借換債分を除いている。

自主財源比率の類似団体比較

団体名	H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23
愛知県	2位	2位	2位	2位	2位	3位	4位	3位	2位
北海道	29位	31位	29位	31位	28位	30位	30位	35位	33位
埼玉県	6位	5位	9位	9位	6位	6位	7位	8位	7位
千葉県	5位	6位	6位	5位	5位	5位	6位	6位	5位
東京都	1位	1位	1位	1位	1位	1位	1位	1位	1位
神奈川県	4位	4位	4位	4位	3位	2位	3位	4位	4位
静岡県	7位	7位	10位	8位	8位	10位	12位	10位	8位
大阪府	3位	3位	3位	3位	4位	3位	2位	2位	3位

※1 H21までは、普通会計決算数値

※2 H22,23は、一般会計当初予算ベース(H23愛知県は6月補正後予算ベース)



H23当初予算(愛知県は6月補正後)ベース47団体

### ③ 高く、安定した財政力

交付税への依存度が低く(平成18~20年度不交付)自律的な財政運営を心掛けています

東京都に次ぐ高い財政力

平成4年度以降 **全国2位**

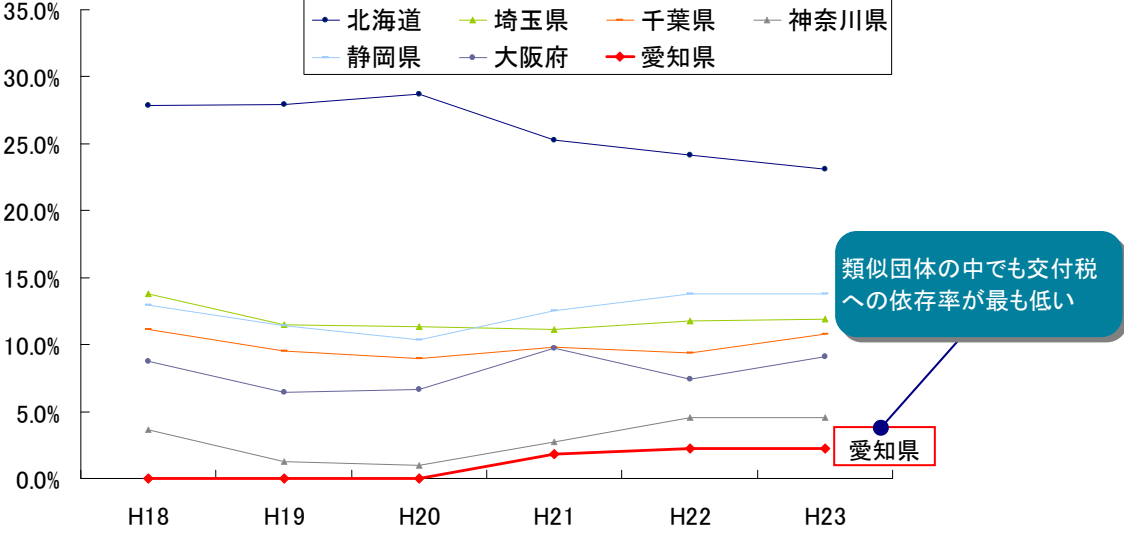
安定した財政力

平成23年度は500億円の交付税を  
予算措置

財政力指数(平成22年度単年度)

R&I格付	順位	団体名	財政力指数
	1位	東京都	-
AA+	2位	愛知県	0.918
	3位	神奈川県	0.890
	4位	千葉県	0.740
AA+	5位	埼玉県	0.719
	6位	大阪府	0.700
AA+	7位	静岡県	0.644
	8位	茨城県	0.584
	9位	兵庫県	0.570
	10位	京都府	0.567
	⋮	⋮	⋮
	平均		0.438

決算に占める地方交付税のウエイトの推移

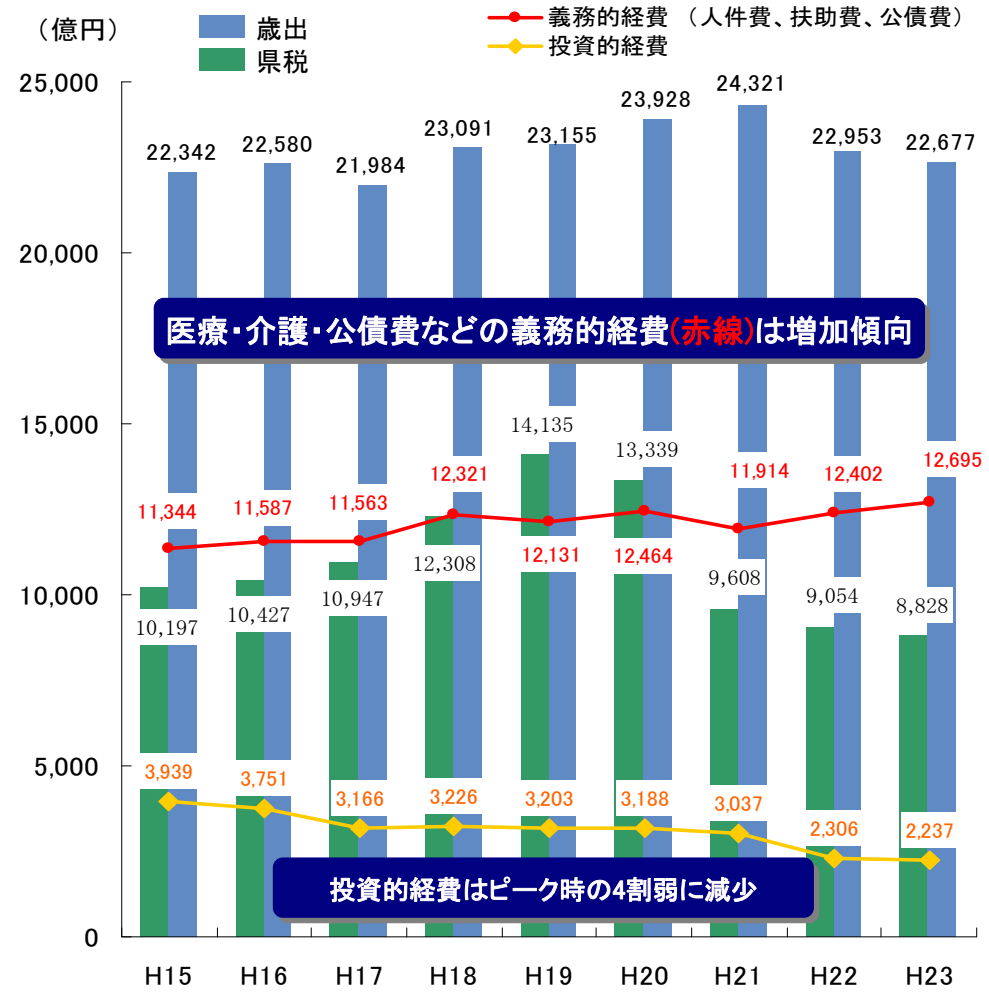
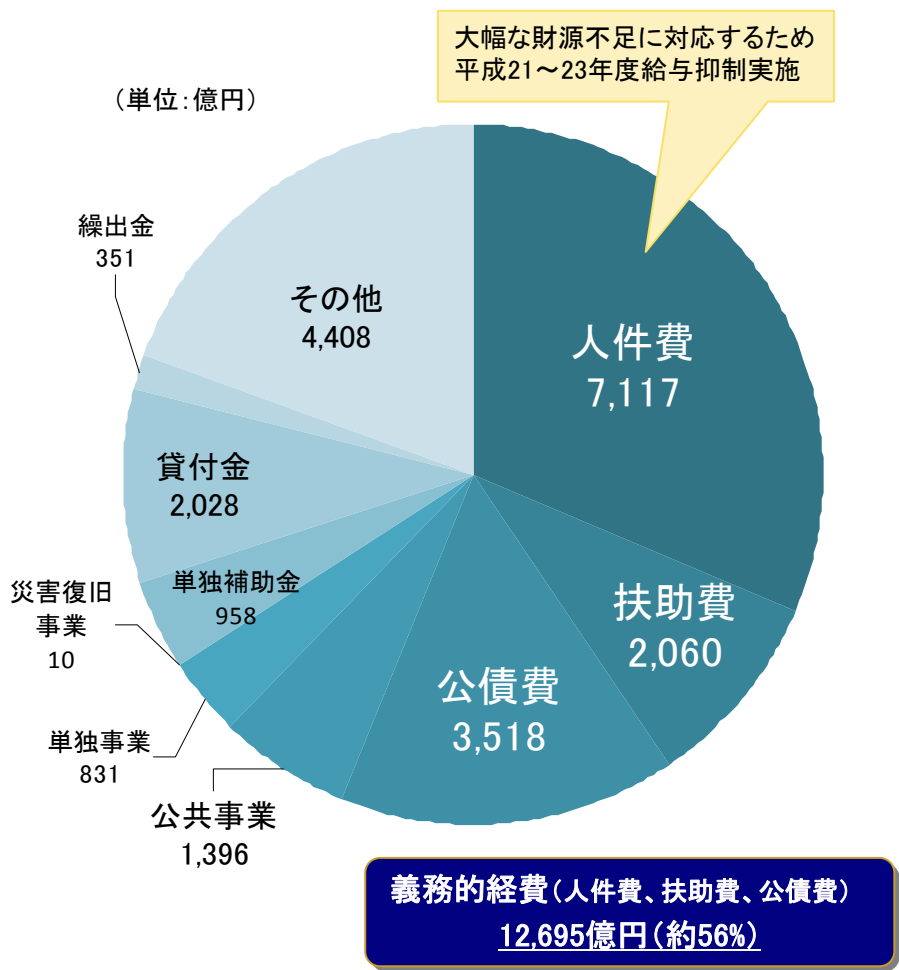


※1 H21までは普通会計決算  
 ※2 H22~23は一般会計当初予算(愛知県は6月補正後予算)

財政力指数＝地方公共団体の財政力を示す指数で、基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値です。この数値が1を越えることは、普通交付税算定上の超過財源があり、交付税が不交付となります

# ④ 大きなウェイトを占める義務的な経費

平成23年度一般会計歳出予算(6月補正後)  
2兆2,677億円

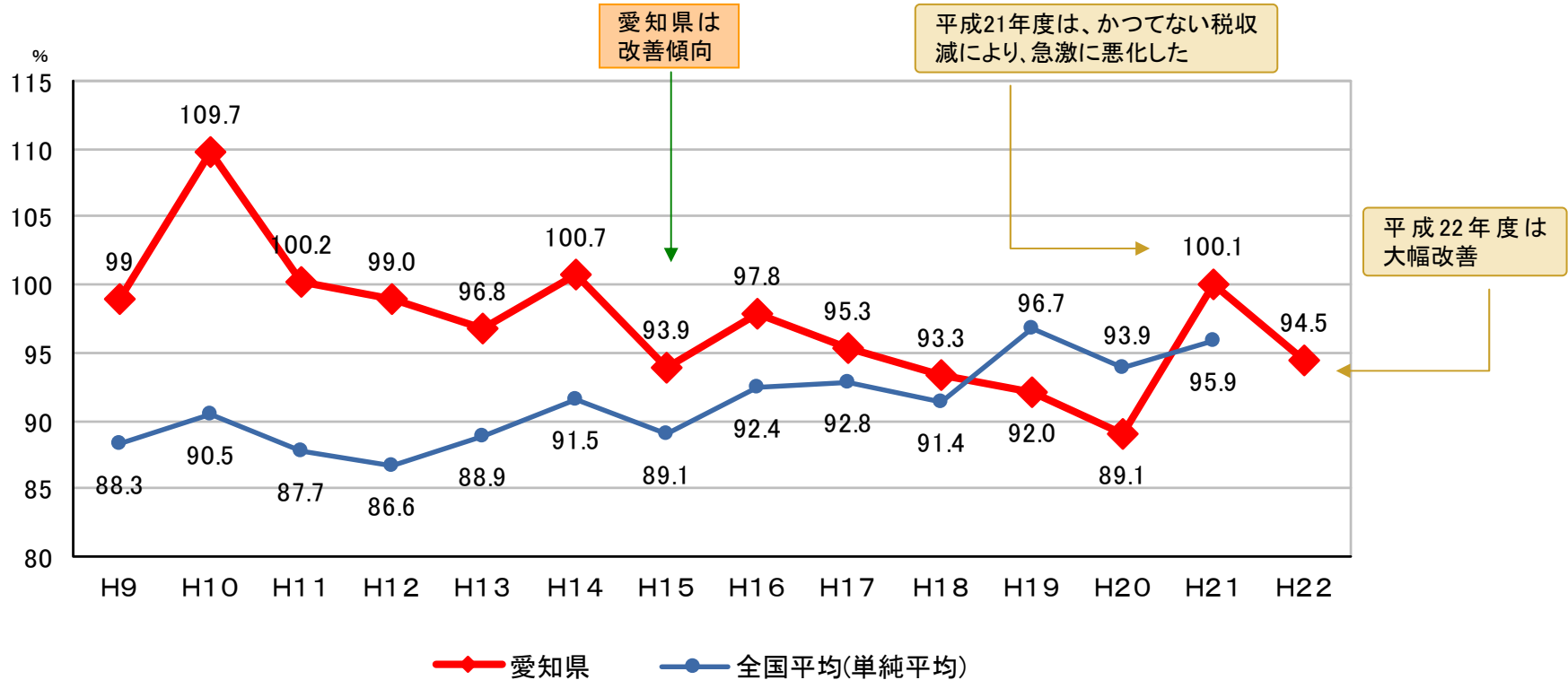


(注) 1.H21までは決算額、H22は最終予算額、H23は6月補正後予算額  
2.歳出及び義務的経費は借換債除きの規模。(義務的経費、投資的経費は最終予算額)

## ⑤ 経常収支比率の推移

全国的に財政の硬直化が進む中、財政の弾力性の維持に努めています

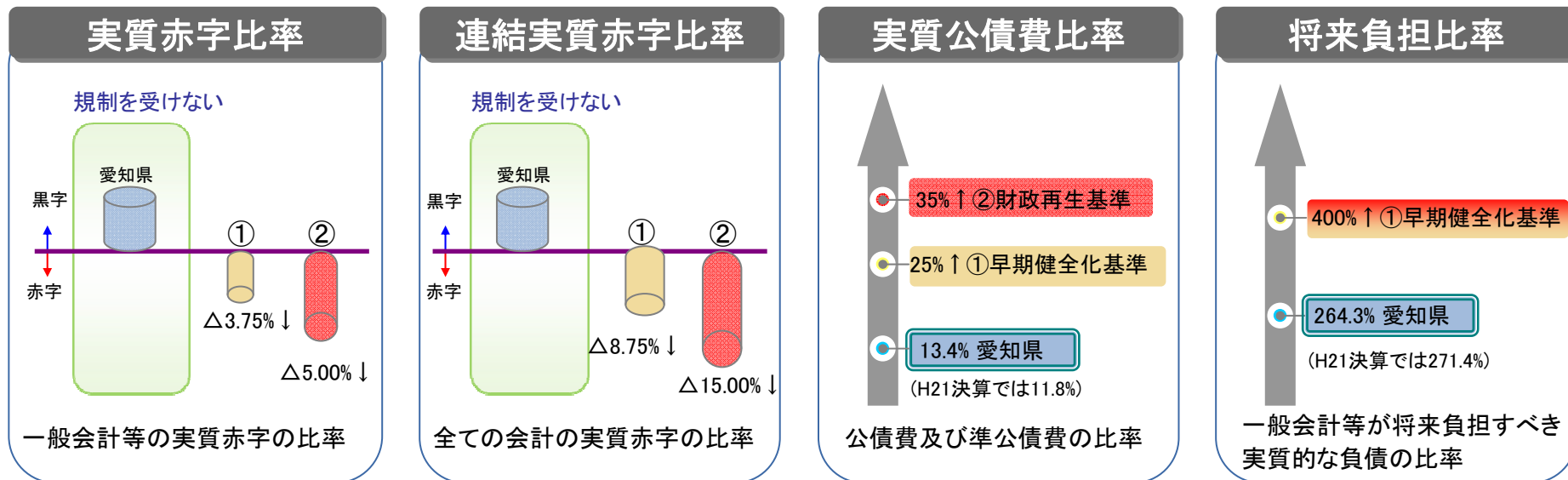
経常収支比率（愛知県及び全国平均）



経常収支比率 = (経常経費充当一般財源) / (経常一般財源収入額) × 100  
 ※財政構造の弾力性を示す指標  
 ※臨時財政対策債、減収補填債(特例分)は、地方税と同様に、経常一般財源に含まれる

# ⑥ 高い健全性を示す健全化4指標

地方公共団体財政健全化法の健全化4指標による健全化区分



財政健全化法の規制(4指標)

**①早期健全化基準**

- 財政健全化計画の策定
- 外部監査の要求 等

**②財政再生基準**

- 財政再生の計画・策定について国の同意必要
- 地方債の制限
- 再生振替特例債 等

地方債協議制度(実質公債費比率)

事前届出制の導入

**起債同意団体**

- 起債に際して同意で発行できる団体

18%

**起債許可団体**

- 起債に際して許可を要する団体
- 公債費適正化計画の策定

13.4% 愛知県

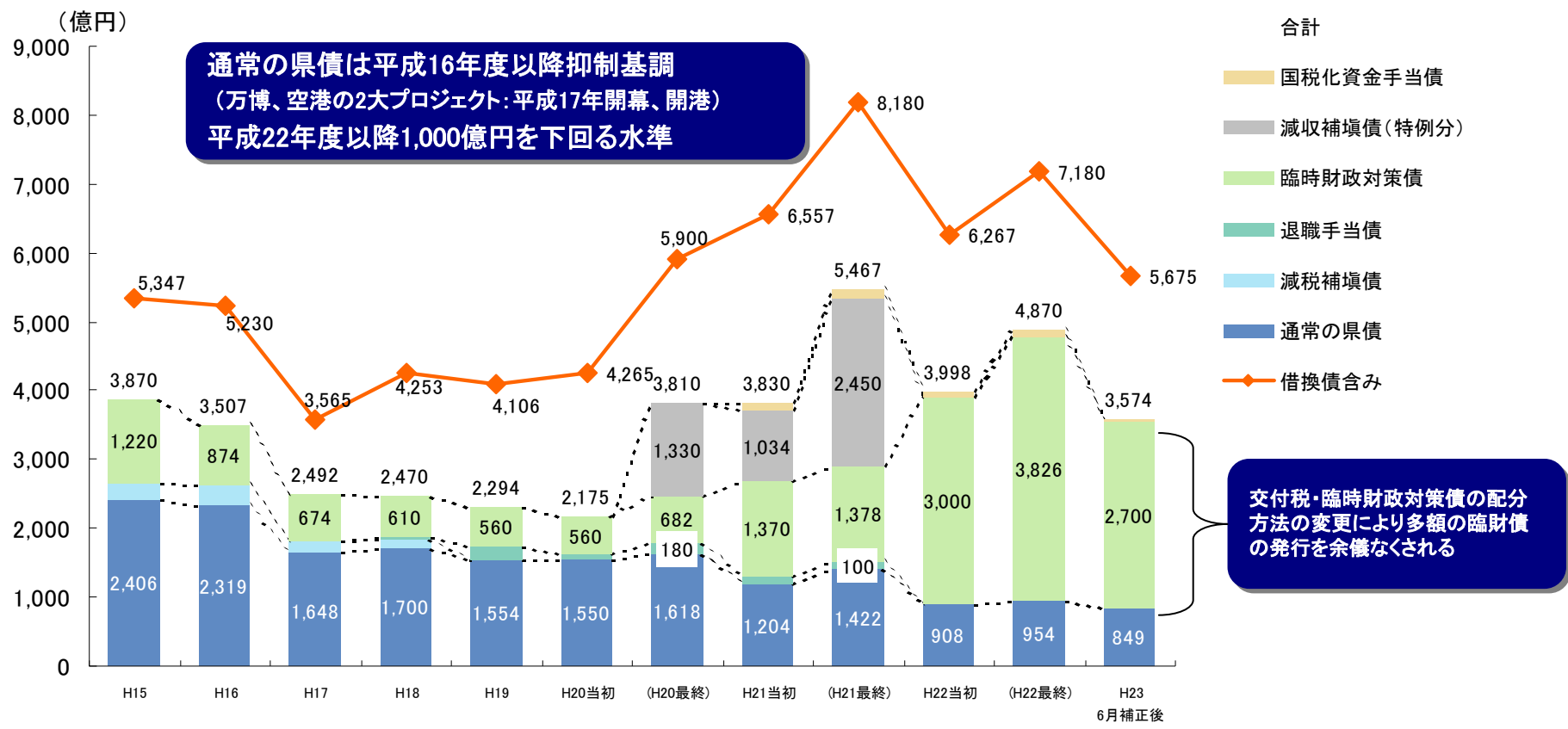
実質公債費比率

(健全化4指標)



# ⑦ 通常の県債発行は抑制・特例的な県債発行は急増

## 県債の発行状況(当初予算ベース)



平成20年度以降、減収補填債、臨時財政対策債などの特例的な県債の発行が大宗を占める

(注)棒グラフは新発債であり、折れ線グラフは借換債含みの額

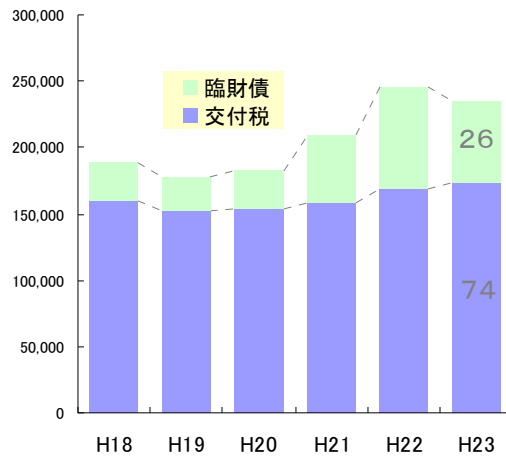
## ⑧ 特例的な県債

### 臨時財政対策債

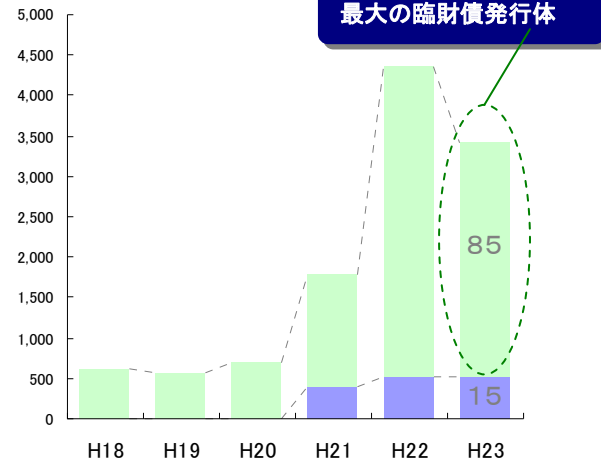
交付税100%算入

地方交付税の振替措置としての特例地方債⇒地方交付税とともに地方財政計画の収支不足を補填  
以前は人口を基礎に発行可能額が決められていたが、H22以降、**財政力に応じた傾斜配分方式**を導入

地方財政計画



愛知県 (単位: 億円)



### 特例的な県債と実質公債費比率

- ✓ 臨時財政対策債や減収補填債は、後年度元利償還金が交付税算入されるため、ただちに実質公債費比率の悪化にはつながるものではありません。
- ✓ しかしながら、交付税算入は、国の理論償還表(据置3年)にしたがって行われるため、実際の方がより早いペースで償還した場合、一時的に、実質公債費比率が悪化することもあります。

平成22年度元利償還金:  
実額と交付税算入の乖離(億円)

	実額	交付税	差
臨時財政対策債	327	318	9
減収補填債×75%	150	45	105
			114

実額と交付税算入の乖離により、  
実質公債費比率は約1ポイント悪化

### 減収補填債

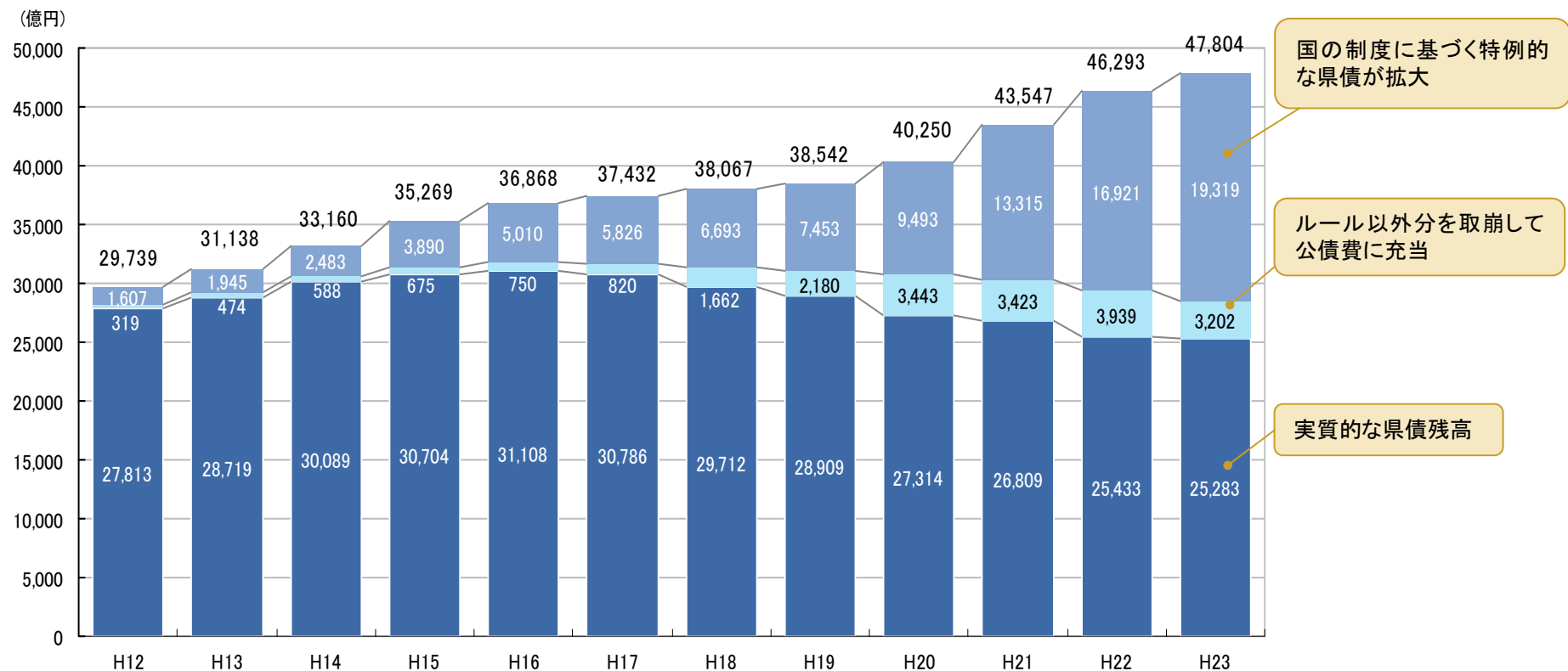
交付税75%算入

普通交付税で算定された基準財政収入額が過大で実態の税収がそれを下回る場合に発行可能  
⇒臨時財債が「計画」上の収支不足を埋めるのに対し、減収補填債は「実態」と「算定」の差を埋めるもの

いずれも地方交付税の振替措置として我が国の地方財政制度と密接不可分の起債であり、最大級の発行体として、安定的な調達に細心の注意を払ってまいります。

## ⑨ 通常の県債残高は減少・特例的な県債残高は増加

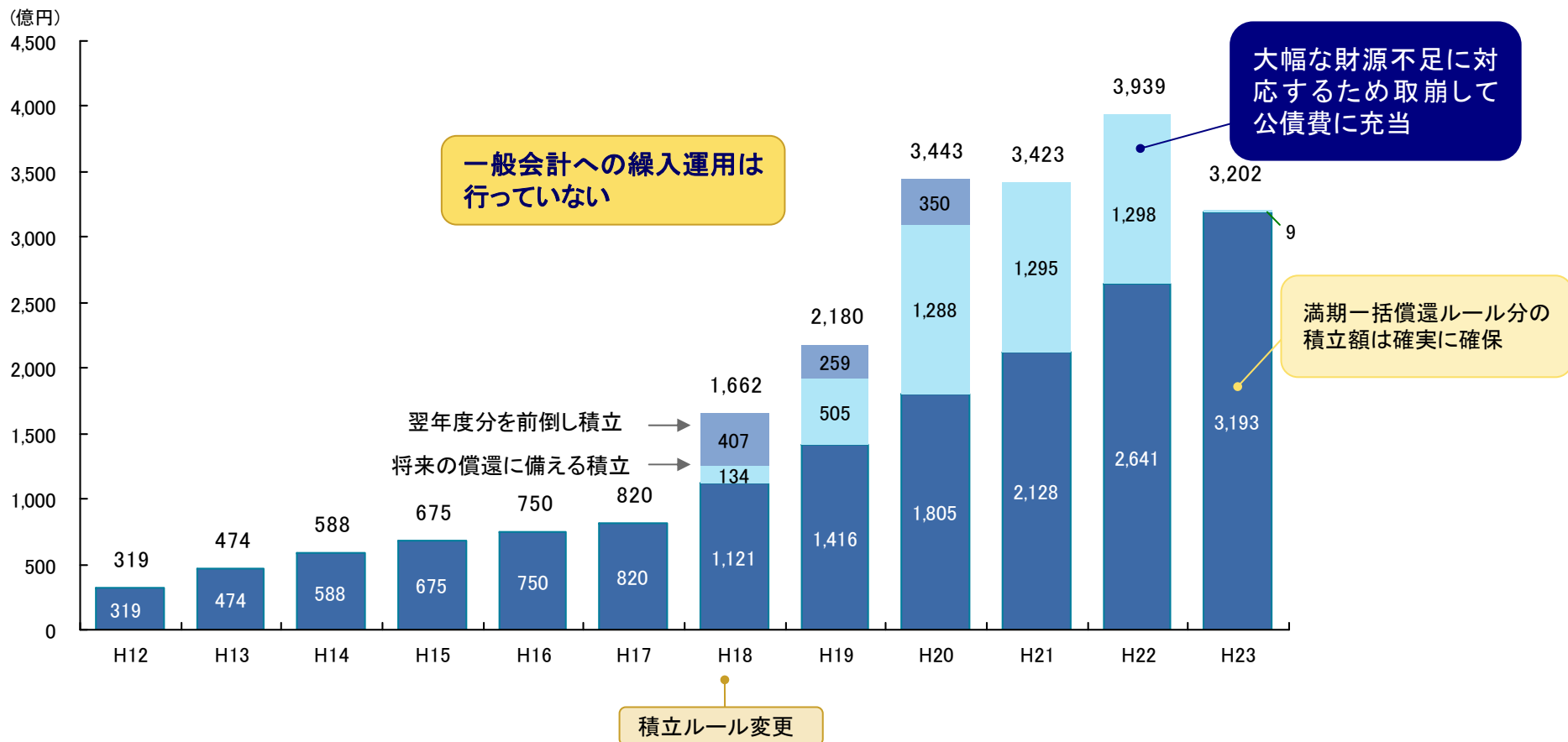
**実質的な県債残高(通常の県債－減債基金残高)は、平成16年度をピークに着実に減少しています**



(注) 1 H21までは決算額、H22は決算見込額、H23は6月補正後予算額  
 2 ■ は、臨時財政対策債分、減税補填債、臨時税収補填債、減収補填債(特例分)、退職手当債、国税化資金手当債  
 3 ■ は、減債基金の残高

# ⑩ 基金積立により償還財源を確保

- 平成18年度に積み立てルールを変更し、実質公債費比率に配慮
- 財源が確保できる時は、翌年度分を前倒し計上し、公債費を平準化(平成18~20年度)



(注) H21までは決算額、H22は決算見込額、H23は6月補正後予算額

## ⑪ 地方債として最高位の格付

- 格付会社の勝手格付が取下げられる前(平成20年12月)に投資家に投資判断基準を提供
- 客観的な投資判断を可能にするために複数格付を取得(3社格付は地方債で唯一)
- 未曾有の税収減を織り込み、中長期的な視点に立った格付

**R&I  
AA+ (安定的)**

製造品出荷額等は33年連続で全国1位と全国随一の工業県。  
製造業を中心に悪化傾向が続いた県内企業の業績はようやく最悪期を脱しつつある。  
「愛知県第五次行革大綱」を策定。行革効果額の確保や県債発行の抑制、県立病院経営中期計画の推進など、さらなる行財政改革に取り組む。  
(H23.1.11更新)

同水準格付: 静岡県、埼玉県、栃木県

**JCR  
AAA**

県内総生産は全国第3位、日本全体の国内総生産の約7%を占める。  
中長期的にみれば、自立的な財政運営が行えるだけの財政力、税収基盤を有しているが、当面、交付団体のまま推移する可能性が高まっている点には注意が必要。  
(H23.2.2更新)

同水準格付: **日本国債**

**S&P  
AA- (ネガティブ※)**

日本の長期ソブリン格付けの引き下げに伴い、愛知県の格付けを見直した。債務負担の増加と税収の減少によって県財政が従来の想定よりも悪化していると判断。  
県経済が回復するにつれ財政が改善するとの見方。ただし、県の格付けはソブリン格付けの制約を受ける。

同水準格付: **日本国債**、東京都

※H23.4.27国債のアウトルック引下げと連動

**更なる行革の推進及び財政規律の堅持により、現行の格付を維持する**





## 2. 主な第三セクターの状況

---



# 地方三公社の経営状況

経営改善計画を策定し、県の行革大綱と歩調を併せて着実に改善しています

(単位:百万円)

区 分		愛知県住宅供給公社		愛知県土地開発公社		愛知県道路公社		名古屋高速道路公社		
		H22	H21	H22	H21	H22	H21	H22	H21	
出資	出資額合計	33	33	100	100	73,580	73,580	307,382	299,722	
	うち本県出資額	33	33	100	100	73,531	73,531	153,691	149,861	
貸借対照表	資産	流動資産	8,132	9,745	84,162	84,351	4,937	5,577	10,641	16,621
		固定資産	46,337	46,024	101	101	317,722	314,733	1,628,381	1,596,919
		繰延資産							1,228	1,401
		資産合計	54,469	55,769	84,263	84,452	322,659	320,310	1,640,250	1,614,941
	負債	流動負債	15,550	18,058	1,265	784	934	1,096	8,430	13,843
		固定負債	34,930	33,568	81,413	82,028	108,992	116,223	942,046	960,238
		特別法上の引当金等					139,152	129,410	382,392	341,138
		負債合計	50,480	51,626	82,678	82,812	249,078	246,729	1,332,868	1,315,219
	資本	資本金	33	33	100	100	73,580	73,580	307,382	299,722
		剰余金・準備金	3,956	4,110	1,485	1,540	1	1		
資本合計		3,989	4,143	1,585	1,640	73,581	73,581	307,382	299,722	
	負債・資本合計	54,469	55,769	84,263	84,452	322,659	320,310	1,640,250	1,614,941	
損益計算書	経常損益	営業収益 ①	8,969	9,721	8,925	32,094	16,279	16,214	62,022	59,580
		営業費用 ②	8,273	9,224	9,014	32,069	7,782	7,757	10,651	10,999
		営業利益 ③=①-②	696	497	-89	25	8,497	8,457	51,371	48,581
		営業外収益 ④	55	151	52	56	126	133	1,154	109
		営業外費用 ⑤	635	518	19	23	418	512	11,270	11,810
		経常利益 ⑥=③+④-⑤	116	130	-56	58	8,205	8,078	41,255	36,880
	特別利益 ⑦	133	42			1	8			
	特別損失 ⑧	403	107							
	特定準備金取崩 ⑨	379	430							
	特定準備金繰入 ⑩									
	当期利益 ⑪=⑥+⑦-⑧+⑨-⑩	225	495	-56	58	8,206	8,086	41,255	36,880	
損失補償(債務保証)残高		H22末	H21末	H22末	H21末	H22末	H21末	H22末	H21末	
		37,545	39,388	81,084	81,561	88,393	95,822	349,775	352,936	
将来負担比率	算入率	10%	10%	実額	実額	0%	0%	0%	0%	
	算入額	3,755	3,939	0	242	0	0	0	0	
主な特徴及び経営状況等		<ul style="list-style-type: none"> <li>分譲住宅事業からの撤退(H18)、保有宅地の早期処分(H23末予定)</li> <li>今後は高齢者向けなどの良質な賃貸住宅の提供に重点化</li> <li>計画的な職員数縮減(H20 135人→H30 111人)</li> </ul>		<ul style="list-style-type: none"> <li>県からの依頼に基づく公共用地の先行取得</li> <li>「土地開発公社健全化計画」に基づき、平成21年度までに供用済土地を買戻し済</li> </ul>		<ul style="list-style-type: none"> <li>南知多道路始め12路線2駐車場の営業。黒字路線多数</li> <li>H17に赤字3路線を県道に移管、H20に3路線を無料開放</li> <li>計画的な職員数縮減(H21 103人→H27 82人)</li> </ul>		<ul style="list-style-type: none"> <li>平成22～25年度の4年間に取り組む中期経営計画を策定、公表(H22.6)</li> <li>H25に全路線建設完了予定</li> <li>固定負債9,420億円も経常利益の中から、計画的に償還中</li> </ul>		

# 第3セクターに対する損失補償の状況

## 4つの団体に対して損失補償を実施しています

(単位:百万円)

		愛知高速交通株式会社		愛知県農林公社		愛知県私学振興事業財団		愛知臨海環境整備センター		
		H22	H21	H22	H21	H22	H21	H22	H21	
貸借対照表	資産	流動資産	1,167	1,286	2,672	3,737	124	115	3,510	9,085
		固定資産	19,896	21,554	21,300	21,108	37,495	45,600	50,440	38,318
		その他								
		資産合計	21,063	22,840	23,972	24,845	37,619	45,715	53,950	47,403
	負債	流動負債	1,107	1,128	2,010	2,984	125	140	144	6,331
		固定負債	18,251	20,378	21,571	21,468	37,439	45,512	48,045	36,370
		その他								
		負債合計	19,358	21,506	23,581	24,452	37,564	45,652	48,189	42,701
	正味財産又は純資産		1,705	1,334	391	393	55	63	5,761	4,702
	負債及び正味財産		21,063	22,840	23,972	24,845	37,619	45,715	53,950	47,403
損益計算書	経常損益	営業収益 ①	1,133	1,086						
		営業費用 ②	2,679	2,970						
		営業利益 ③=①-②	-1,546	-1,884						
		営業外収益④	11	26						
		営業外費用⑤	225	259						
		経常利益 ⑥=③+④-⑤	-1,760	-2,117						
	特別利益等 ⑦	3	0							
	特別損失等 ⑧	2	14							
当期利益 ⑥+⑦-⑧		-1,759	-2,131							
損失補償残高		H22末	H21末	H22末	H21末	H22末	H21末	H22末	H21末	
		11,127	12,065	16,522	17,617	24,176	24,454	35,100	23,200	
将来負担比率	算入率	70%	70%	90%	90%	90%	90%	10%	10%	
	算入額	7,789	8,446	14,869	15,855	21,759	22,009	3,510	2,320	
主な特徴及び経営状況等		<ul style="list-style-type: none"> <li>平成17年3月開業(リフォーマー)</li> <li>利用促進策により、利用者は増加傾向(H18 13,700人/日→H20 16,500→H22 17,800)</li> <li>県及び沿線市町でDES(借入金を資本へ転化)、現金出資により資本増強(H20~25 DES67億、現金出資48億、計115億)</li> <li>リモノ等を活用した沿線地域活性化を目指して、国の「地域活性化総合特区」に申請</li> </ul>		<ul style="list-style-type: none"> <li>国が主導した分収造林事業が木材価格の長期低迷、借入金の累増により全国的に非常に厳しい状況</li> <li>保有土地は平成24年度までに早期処分</li> <li>分収林は採算林と不採算林を選別</li> <li>返済不能債務が残る場合には、公社の存廃も含めた事業のあり方を検討</li> </ul>		<ul style="list-style-type: none"> <li>私立学校設置者及び私立学校生徒に対する授業料軽減貸付事業、奨学資金貸付事業を実施</li> <li>本来、県資金での貸付を、損失補償することによって民間から調達</li> <li>授業料軽減貸付金は県直接実施に伴い、平成21年度をもって廃止</li> <li>借入金の返済状況を踏まえ、将来的に財団を廃止</li> </ul>		<ul style="list-style-type: none"> <li>現在の廃棄物最終処分場(名古屋港南5区)が平成22年に受入れを終了し、新たな処分場(衣浦港3号地)の整備に必要な資金の借入のための損失補償。安定的な廃棄物処分料金収入が見込める事業。</li> <li>処分場概要 廃棄物受入期間 H22~H34 面積及び容量 47.2ha 496万<sup>3</sup>m<sup>3</sup> 事業主体 (財)愛知臨海環境整備センター</li> </ul>		

※本表は地方三公社及び制度融資等に係る損失補償(債務保証)を除く



### 3. 愛知県第五次行革大綱

---



# ① これまでの行政改革の歩み

愛知県は、昭和60年に、第一次の行革大綱に当たる「愛知県行政改革推進計画」を策定して以来、四次にわたる行革大綱のもとで、積極的に行政改革に取り組んできた

特に、戦後初の赤字決算(平成10年度)を余儀なくされることとなる非常事態を背景に平成10年に策定した「愛知県第三次行革大綱」(平成11年度～)以降の10年余は、継続的に行革大綱を見直し、改訂しつつ、たゆむことなく改革を重ねてきたところである

## 平成11年度～21年度の行革効果: 既に6千億円以上、3,800人以上の職員定数削減

平成11年度～16年度の取組み(県庁改革プログラム、第三次行革)

効果額 累計 3,524億円

人員削減(純減ベース) 2,540人

平成17年度～21年度の取組み(あいち行革大綱2005)

効果額 累計 2,741億円

人員削減(純減ベース) 1,331人

内部努力 1,154億円  
 選択と集中による施策の見直し 1,265億円  
 自主財源の確保 322億円  
 計 2,741億円

区分	H11	H12	H13	H14	H15	H16	小計	H17	H18	H19	H20	H21	小計
人員削減(純減)	69億円	77億円	36億円	47億円	19億円	8億円	256億円	43億円	77億円	108億円	143億円	185億円	556億円
(事務・教員)	(681人)	(759人)	(360人)	(468人)	(188人)	(84人)	(2,540人)	(285人)	(260人)	(291人)	(257人)	(238人)	(1,331人)
給与等の見直し	330億円	230億円	104億円	6億円	6億円	35億円	711億円	6億円	57億円	205億円	60億円	170億円	498億円
その他	1,237億円	599億円	158億円	133億円	153億円	277億円	2,557億円	158億円	223億円	308億円	338億円	660億円	1,687億円
うち 主な取組み	補助金の整理 合理化 199億円	補助金の整理 合理化 63億円	公の施設の抜 本の見直し 9億円	公の施設の抜 本の見直し 20億円	県関係団体の 抜本の見直し 14億円	県関係団体の 抜本の見直し 11億円		公共事業費の 削減 68億円	公共事業費の 削減 36億円	公共事業費の 削減 48億円	事務事業の見 直し 33億円	事務事業の見 直し 154億円	
効果額計	1,636億円	906億円	298億円	186億円	178億円	320億円	3,524億円	207億円	357億円	621億円	541億円	1,015億円	2,741億円
	(県庁改革プログラム)							(あいち行革大綱2005)					

※H21は、他に職員給与等の抑制 244億円があります

(これまでの行政改革の歩み)



## ②22年度を起点とする第五次行革大綱の推進

計画期間 平成22年度～26年度(5年間)

- 身の丈に合った行政サービスを安定的に提供できる持続可能で質の高い行財政体制の構築
- 地域社会に関わる多様な主体の参画を促し、さまざまな形で役割を分担する「新しい公」の領域の確立・充実

### 平成22・23年度の行革効果

区分	内容	H22年度 当初予算	H23年度 当初予算
自主財源の確保	未利用財産の適正処分 県税徴収率の向上 など	26億円	35億円
施策の見直し 事務事業の工夫・改善	廃止・縮減による歳出削減額 人員の見直しなど	548億円	123億円
給与等の適正管理	地域手当・住居手当の見直しなど	96億円	32億円
効果額計		670億円	190億円

主な数値目標

県税収入未済額の縮減	収入未済額を20年度決算比15%以上縮減
行革効果額の確保	毎年度60億円以上、計300億円以上
県債発行の抑制	平成26年度当初予算時点の通常の県債の残高を平成21年度決算時点よりも減少 ※臨時財政対策債、減収補填債(特例分)等を除く
定員の適正管理 (教員、警察官を除く)	5年間で500人以上を削減し、平成10年に比して3/4以下にスリム化
県関係団体の経営改善計画の策定・推進への支援	平成26年度末において、県関係団体の経営健全化計画の進捗率80%以上を確保
県立病院経営中期計画の推進	平成24年度末までに病院部門の経常黒字を達成

東日本大震災や円高・デフレの影響により、本県財政は今後も厳しい状況が続く見込み

今後、現在の第五次行革大綱を深掘りする重点改革プログラム(仮称)を策定

- 総花的なプログラムではなく、46項目の取組を具体化、加速、拡大する
- 期限、目標・効果を明示した工程表を作成

深掘りの視点	重点改革項目例
民間活力の導入拡大	直営施設への指定管理者制度導入、ネーミングライツの積極的な導入
資産の適正管理	公の施設の廃止・見直し、試験研究機関の見直しと資産の利活用

深掘りの視点	重点改革項目例
効果の徹底的検証	地方3公社・県関係団体の見直し、福祉医療制度・私学助成の見直し
地方分権改革の加速	市町村補助金の一括交付金化
人件費の見直し	定員の適正管理、時間外勤務の縮減

(22年度を起点とする第五次行革大綱の策定)

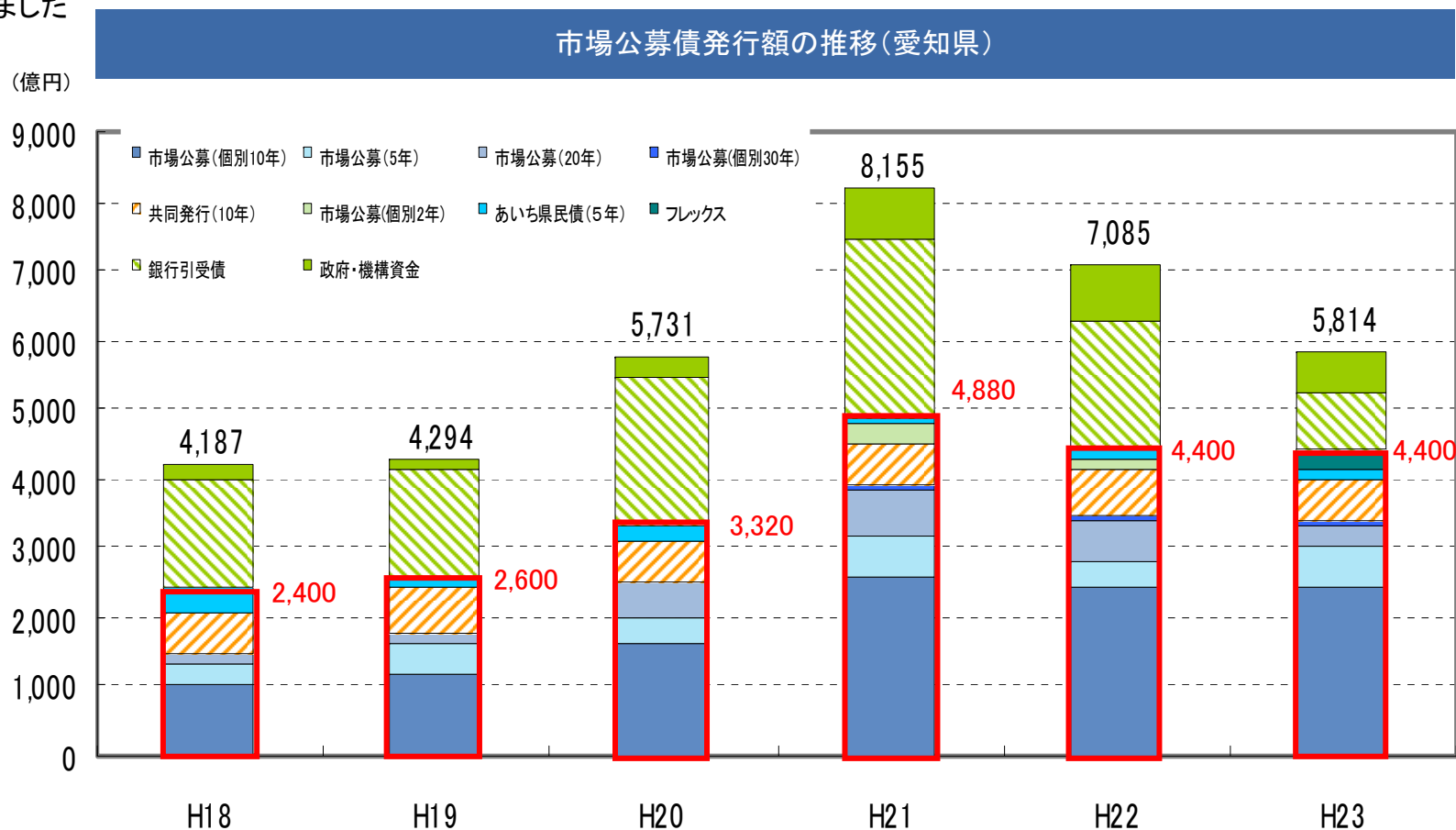


## 4. 市場公募債を中心とした資金調達



## 民間資金の積極的な活用により、発行額は増加傾向

- 10年債の毎月発行、30年債、20年債、5年債、フレックス債など、年限の多様化や定例性を高めております
- 平成22年度は400億円のフレックス枠を活用し、2度目となる2年債の発行、超長期債の増額を行うなど、市場の声を踏まえた起債運営に努めました



(注)H22までは決算額。H23は6月補正後予算額 → 出納整理期間があるため、カレンダーベース(4~3月)の発行実績とは異なる。

(市場公募債の推移)

より選好される地方債を目指して、市場との対話を重視しながら商品性向上に努めております

## 平成23年度 市場公募債発行計画

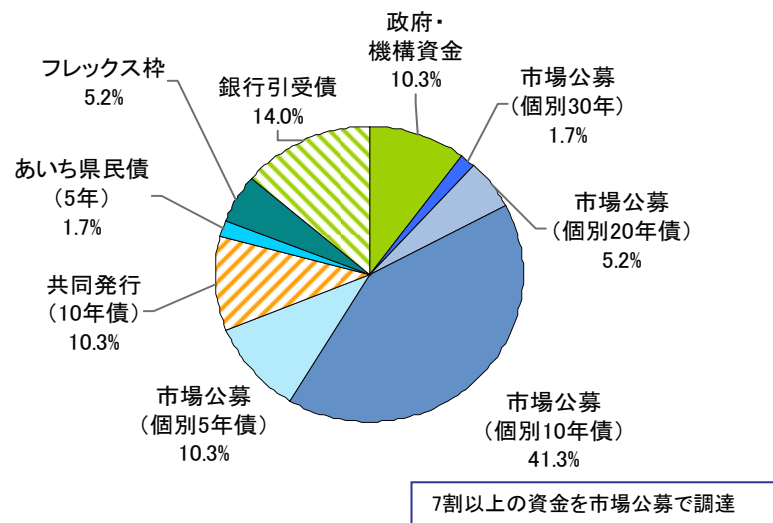
(単位: 億円)

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計
共同債	50	50	50	50	50	50	50	50	50	50	50	50	600
10年債	200	200	200	200	200	200	200	200	200	200	200	200	2,400
30年債							100						100
20年債			200				100					300	
5年債		200		200			200						600
フレックス							300					300	
県民債				50							50		100
													4,400

15年債100億円を  
11月に発行予定

※1.発行予定であり、発行月、年限、金額の変更の可能性あり  
 ※2.当初のフレックス枠は400億円のうち、6月に20年債として100億円を発行し、残り300億円

## 資金調達の状況(平成23年度6月補正後)



## 平成23年度の取り組み

- 本県のベンチマーク債として10年債の毎月発行を継続
- 投資家のニーズに応じて機動的な起債運営を行うため、年限を予め定めないフレックス枠を400億円設定  
 → 6月20年債で、マーケティング期間中に寄せられた増額ニーズに即応して100億円使用。残り300億円
- より透明性の高い条件決定を行うべく、原則クーポン単位を小数点以下3桁とし、発行価格をパー発行に統一
- ◆ 低金利環境下での年限長期化ニーズの高まりに応じるべく、フレックス枠を活用し、新たに15年債を発行予定  
 → さらなる年限の多様化「2年・5年・10年・15年・20年・30年」

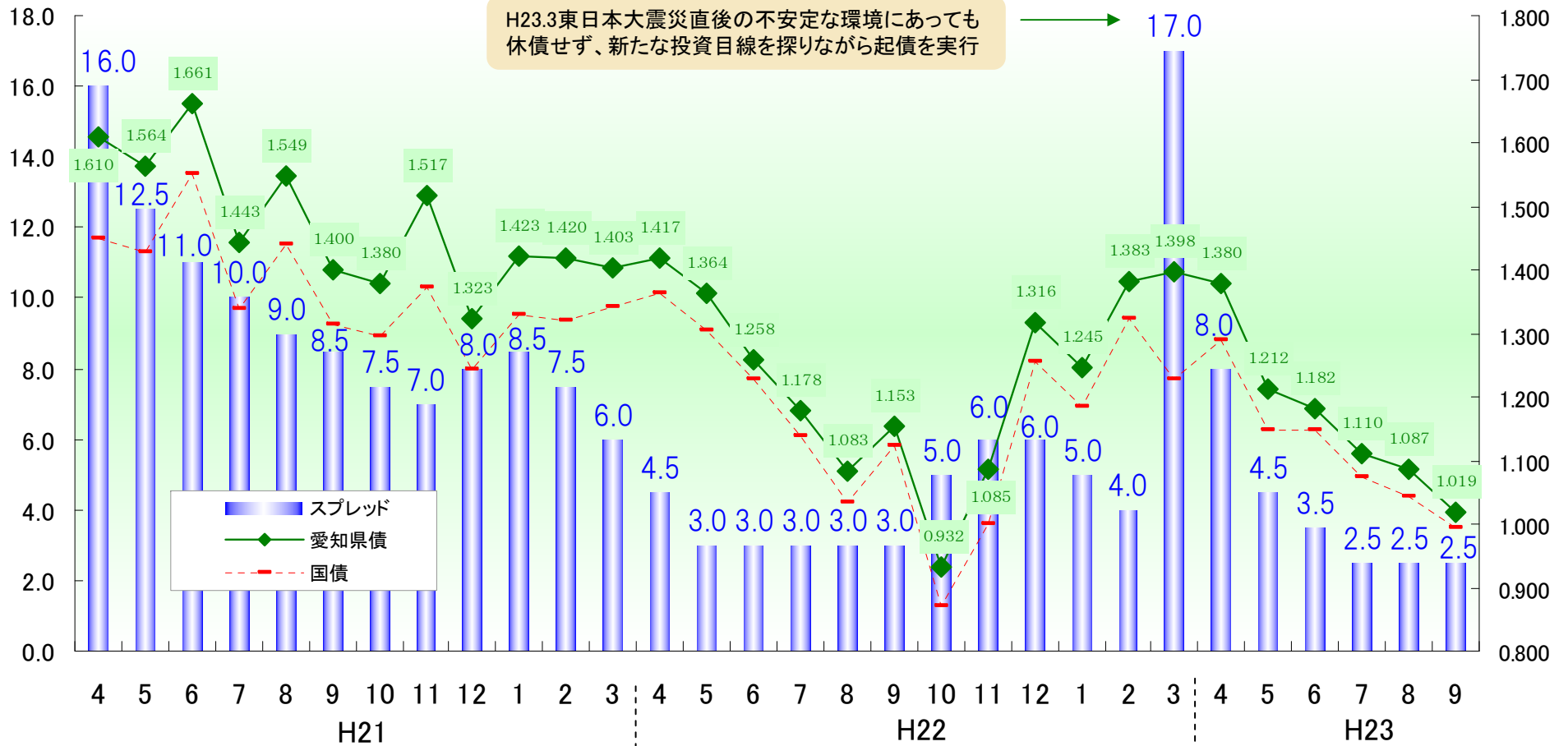
# 10年債の毎月定例発行

平成21年度以降、毎月10年債200億円を、市場環境に応じた条件で定例的・安定的に発行

## 愛知県10年債の発行条件の推移(H21～)

(左軸: 対国債スプレッド(カーブ比) 単位: bp)

(右軸: 応募者利回り 単位: %)



(10年債の毎月定例発行)

## 今後も積極的なIR活動を継続して行い、投資家の皆様との良好な関係強化を図ります

### IRに対する取り組み

- 直接対話機会の重視
  - ✓ 投資家の皆様との1on1ミーティング等を通じた関係強化に努めます
- 透明性の高いタイムリーな情報提供
  - ✓ 本県決算内容等、最新情報を随時ホームページにて更新
- 投資判断材料ご提供の観点から、国内地方自治体としては唯一国内外の3社から格付けを取得
- 外国人投資家への皆様への情報提供
  - ✓ 英訳版IR資料を作成し、外国人投資家の皆様への情報提供にも努めております



<http://www.pref.aichi.jp/zaisei/kensai>

DEALWATCH AWARDS 2010  
Local Government Bond Issuer of the Year



### 愛知県債のPRポイント

- 地域経済の高い潜在能力、成長のポテンシャルは全国屈指
- 高い健全性を示す財政健全化4指標など県財政の安定性は堅持
- 実質的な県債残高は着実に減少
- 日本国債と同水準の高い信用力、格付(JCR、S&P)
- しかしながら、国債に一定程度のスプレッドが上乗せされた有利な投資対象
- 資金調達の柱は市場公募債。定例発行、発行年限の多様化など市場重視の姿勢(DEALWATCH AWARDS 2010 Local Government Bond Issuer of the Year受賞)で安定した発行、高い流動性を維持
- 第五次行革大綱及び重点改革プログラム(仮称)により、持続可能で質の高い行財政体制の構築
- 我が国の経済活動をリードする産業県として日本全体を支えていくため、「世界と闘える愛知づくり」を目指していく



# 5. 愛知県政のトピックス

---

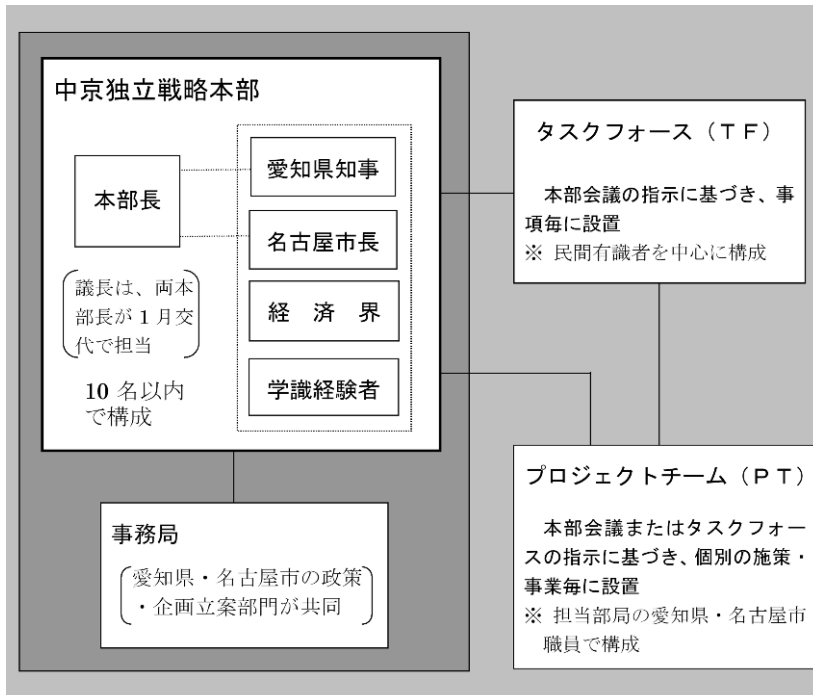




## 《中京独立戦略本部》

- 世界と闘える愛知・名古屋の実現に向けた司令塔として、「中京都」構想をはじめ、愛知県及び名古屋市が共同して取り組むべき施策の立案、推進について協議し、合意形成を図る。

### 【構成】



### 【本部員】

区分	氏名	所属・職
本部長	河村 たかし	名古屋市市長
	大村 秀章	愛知県知事
本部員 (五十音順)	浅井 慎平	写真家
	井沢 元彦	作家
	奥野 信宏	中京大学理事・総合政策学部教授
	小澤 哲	トヨタ自動車㈱代表取締役副社長
	木村 操	名古屋商工会議所副会頭
	柘植 康英	東海旅客鉄道㈱代表取締役副社長
	中村 捷二	(社)中部経済連合会副会長
	濱口 道成	名古屋大学総長
	浜本 英嗣	日本ガイシ㈱代表取締役副社長
安田 文吉	南山大学人文学部教授	

## 《「中京独立戦略本部」先行PT》

- 「中京独立戦略本部」の設置に先駆け、特に優先度の高いテーマについて、スピード感をもって取組を進めていくため、愛知県・名古屋市の実務者レベルによるプロジェクトチームを順次立ち上げる。

中京都PT、庁舎重要文化財・開放PT、企業立地PT、観光プロモーションPT、エネルギーPT(新エネ・省エネ推進PT)、リニア中央新幹線対応PT

## 《円高・デフレへの対応》

- 最近の円高・デフレ傾向は、日本一の産業県である愛知県への影響が特に大きいことから、全国知事会で立ち上げたPTの座長に大村愛知県知事が就任し、8月17日、「円高の是正及びデフレからの脱却に向けた緊急アピール」として政府・日銀に要請。

主な内容: 思い切った規模の円売りドル買い介入、産業空洞化対策、主要国中銀と遜色ないレベルまで金融緩和政策を強化

- 愛知県としても、県単独の融資制度の利率を引き下げ、期限延長などを内容とする、独自の緊急円高対策を実施。

## 《「大都市の自立と自治」愛知宣言》

- 7月31日、新潟県知事、新潟市長、愛知県知事、名古屋市長、大阪府知事が、我が国の大都市制度のあり方について議論を深め、「愛知宣言」をとりまとめた。8月26日には、総務大臣へ提出。

主な内容: 地方分権改革の推進・大都市圏の自立、広域行政の効果、住民自治の充実、多様な大都市圏

## 《県民税減税》

- 庁内の「減税プロジェクトチーム」において議論。東日本大震災が今後の本県財政に及ぼす影響も含めて、具体の検討を進めている。
- 減税を規制緩和と合わせて実施することにより、全世界から人、モノ、カネをこの愛知県の呼び込み、県全体の産業経済をさらに発展させ、ひいては県民福祉の向上に繋げていくことが重要。
- 減税の財源は、歳入歳出両面にわたる徹底的な行財政改革の取組によって生み出す。

### この資料に関するお問い合わせ先

- 愛知県総務部財政課資金グループ  
電話 052-954-6045(ダイヤルイン)  
FAX 052-971-4536  
e-mail [zaisei@pref.aichi.lg.jp](mailto:zaisei@pref.aichi.lg.jp)



**Financial Status of  
Aichi Prefecture**

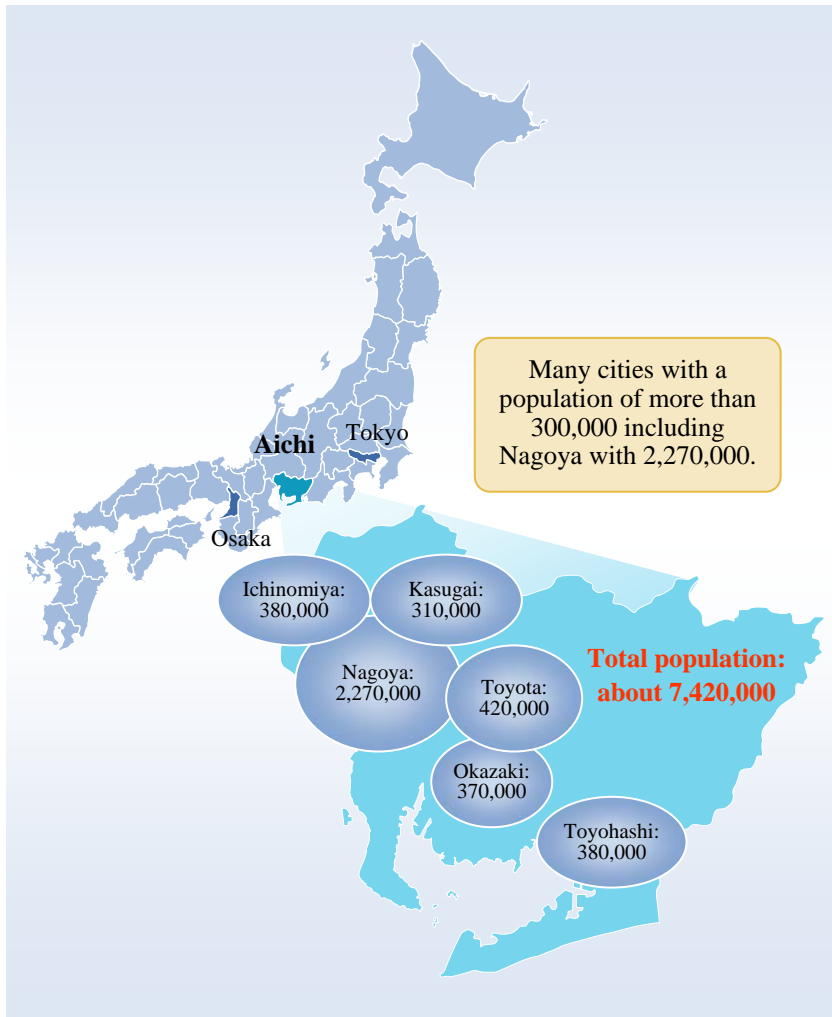
**October, 2011**

**Budget Management Division,  
Department of General  
Affairs, Aichi Prefecture**

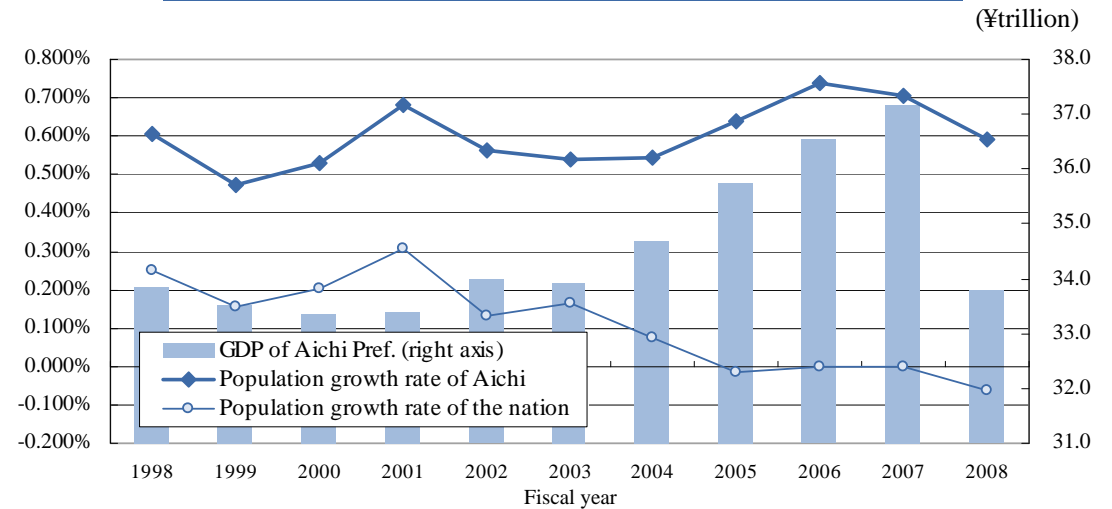
Overview .....	2-6
1. Financial status .....	7
Financial ratio (1) .....	8
Financial ratio (2) .....	9
Outstanding balance of Aichi Prefecture Bonds (APB) .....	10
Status of ordinary account settlement.....	11
2. Finance mainly through public offering bonds .....	12
Trends of issue amount .....	13
Issuance plan .....	14
Characteristics of APB .....	15
Ratings .....	16
IR activities of APB .....	17
3. Topics .....	18
Financial reforms .....	19

# Overview

- Located approximately in the middle of Japan and in between Tokyo and Osaka.



## Aichi's GDP and Population growth rate



\* The population growth rate shows growth from the previous fiscal year.

## 2008 GDP ranking of prefectures

(Unit: \$billion)

Rank	Prefecture	GDP
1	Tokyo	893.0
2	Osaka	378.1
3	Aichi	336.0
4	Kanagawa	307.6
5	Saitama	207.0

## 2008 GDP ranking of OECD Countries

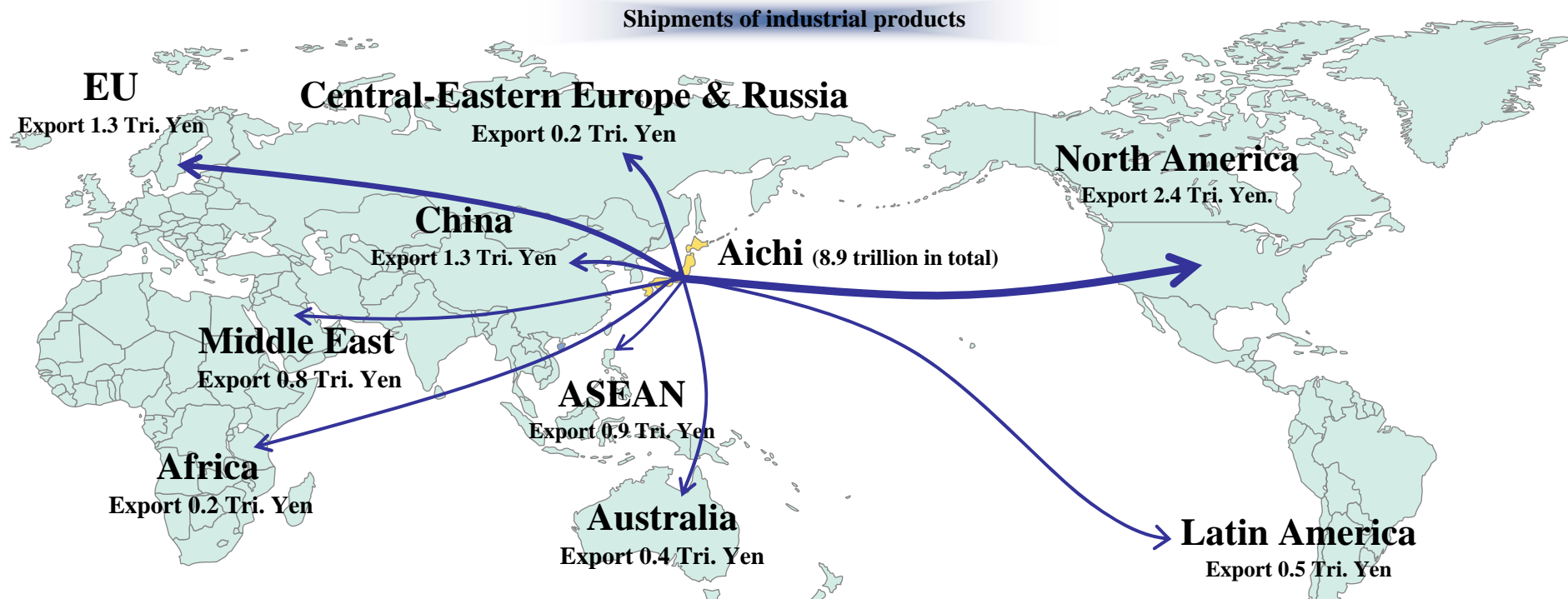
(Unit: \$billion)

Rank	Country	GDP
2	Japan	4,892.3
.	.....	.....
25	Denmark	341.5
26	Finland	270.5
27	Ireland	263.7

**its economic scale is equal to a country**

Source: Statistics Bureau, Ministry of Public Management, Home Affairs, Posts and Telecommunications; Economic and Social Research Institute, Cabinet Office; and Statics Division, Aichi Prefecture

# Networks with Foreign Countries Through Active Trading



**Central Japan International Airport (Centrair)**

- Airport integrating both domestic and international flights
- Logistics airport operating 24 hours a day

**Nagoya Port**

- Trade value: ¥12,710.3 billion (in 2010) 9.9% of total amt of trades via Japanese ports. (2<sup>nd</sup>, leads by Tokyo Port)
- The port's export of automobiles ranked 1<sup>st</sup>. It was selected as one of the international bulk strategic port by national government (in 2011.5)

**Mikawa Port**

- Automobile logistics port
- The port's imports of automobiles in both value and volume ranked **the highest among Japanese ports (in 2010) for the 18th consecutive year.**
- The port's export of automobiles ranked 2<sup>nd</sup>.

**Kinuura Port**

- Core of the Kinuura Coastal Industrial Site

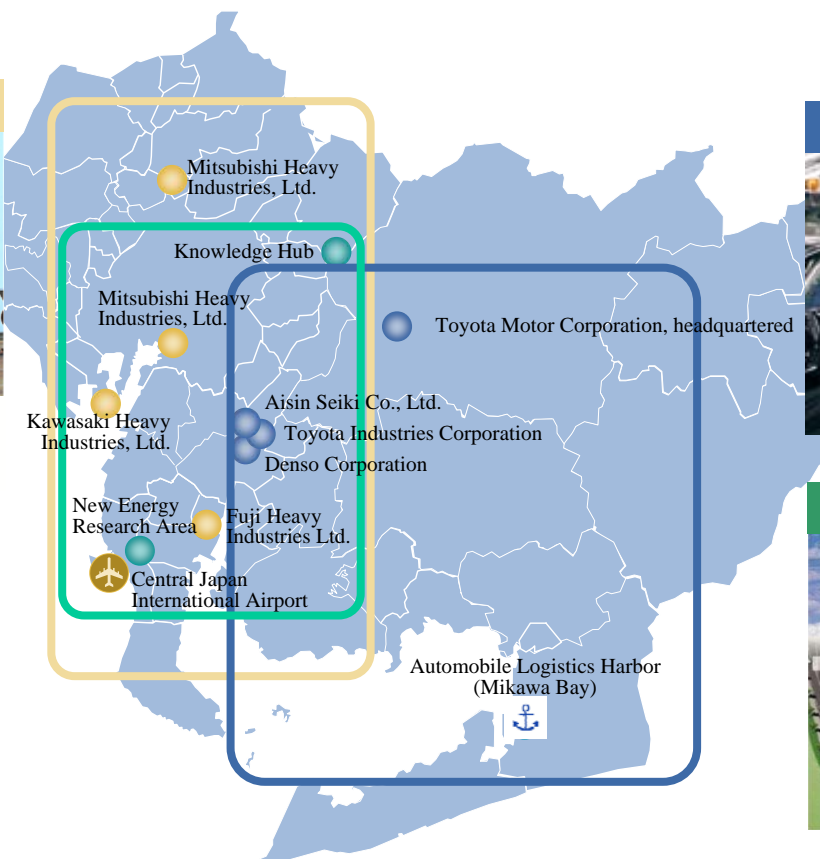
(Strong trade networks with foreign countries)

Source: Investment and Trade Division, Department of Industry and Labor, Aichi Prefecture



●Accumulation of the world's leading manufacturers.

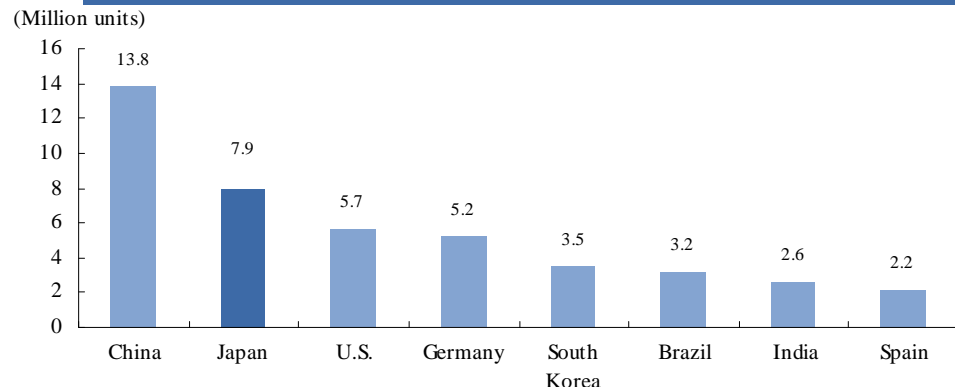
- Aichi has many state-of-the-art industries, including one of the world's largest automaker and related industries, heavy-industrial manufacturers that are engaged in the development of Boeing aircraft and the production of rockets under international joint projects, aircraft component manufacturers, and makers of carbon fiber composite materials.
- In addition, Aichi is making efforts to develop the next generation industries and focusing on the development of clean energy.



(Base for many of the world's leading manufacturers)

**●Aichi is the Japan’s largest industrial producer backed by global leading auto production district.**

Auto production by country (in 2009)



Note: Auto production which includes autos and commercial vehicles

Trends in domestic auto production

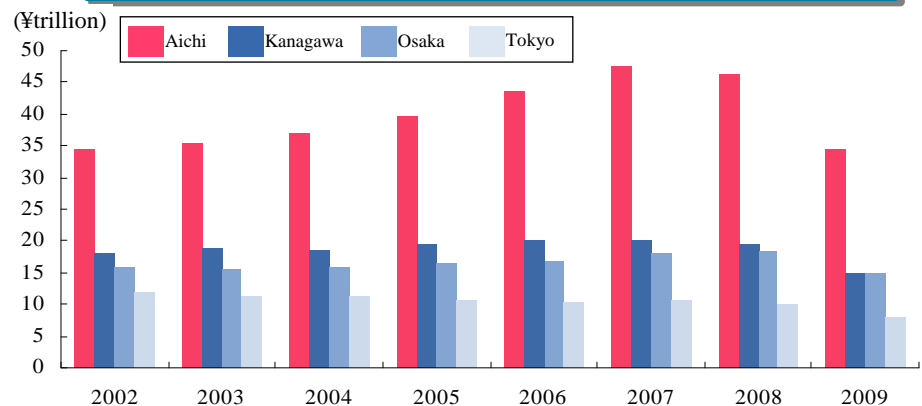


Note: Auto production which includes autos only

- Aichi represented approximately 1/3 of the total number of auto production in Japan with 13% of global auto production in 2009, playing the role as the world’s leading auto manufacturing districts.
- Since 1977, Aichi has been the Japan’s largest industrial producer.

Shipments of manufactured goods

Overwhelming shipments of manufactured goods



Source: “Industrial Statistics” by Ministry of Economy, Trade and Industry

Source: Organisation Internationale des Constructeurs d’Automobiles (OICA); “Monthly automobile statistics” by Japan Automobile Manufacturers Association, Inc.; and “Monthly Movement of Production Statistics” by Statics Division, Aichi Prefecture

●Aichi is actively striving to create industries that have both “innovation” and “sustainability”.

## Developing aerospace industry

- R&D facilities adjacent to Aichi-operated Nagoya Airport  
(The use of the facilities started in 2011. JAXA came into use.)



## Developing environmental and new energy industries

- Companies are developing R&D actively in “Aichi Rinku New Energy Research Area”.
- Chubu Electric Power Company started operating mega-solar “Taketoyo”.



## Establishing of “Knowledge Hub” and a wide-area research network

- Developing of “Knowledge Hub” at the land after Aichi Expo 2005 area
  - Advanced core facilities (started in 2011)
  - Synchrotron Radiation Facility (Started in 2012)





# 1. Financial Status

---



**●Financial soundness leads to flexible financial operation.**

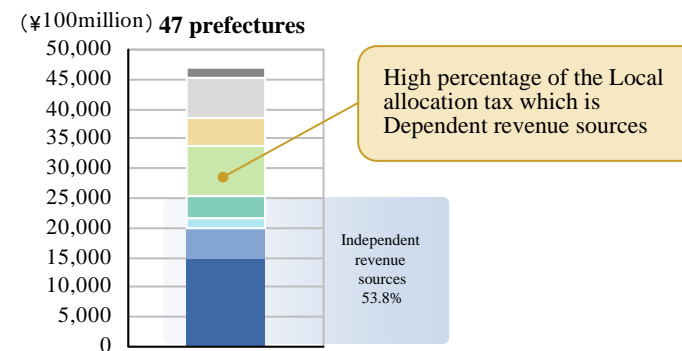
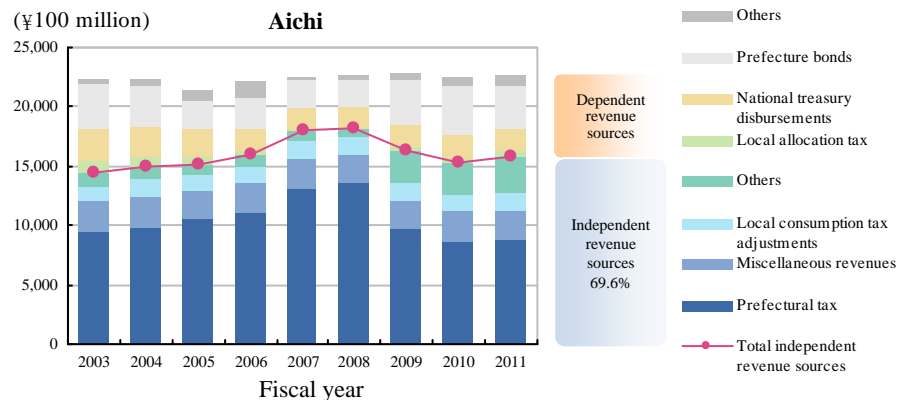
	FY 2007 Figure	FY 2008 Figure	FY 2009 Figure	Explanation
<b>Financial capability ratio</b>	<b>1.02</b> <b>(0.50)</b>	<b>1.10</b> <b>(0.52)</b>	<b>1.07</b> <b>(0.52)</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>● The indicator shows the financial capability of a local public organization (average for the past three years).</li> <li>● A higher indicator means larger reserved revenue sources, and is assessed as having revenue sources to spare.</li> </ul>
<b>Real debt service ratio</b>	<b>11.3%</b> <b>(13.5)</b>	<b>10.8%</b> <b>(12.8)</b>	<b>11.8%</b> <b>(13.0)</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>● The index shows the ratio of redemption funds for principal and interest, which are borne by a local public organization, to its financial scale (average for the past three years). The ratio is an index that indicates the amount of repayments of borrowings including local bonds, and the extent of funding abilities.</li> <li>● A lower ratio makes it possible to implement more flexible financial administration.</li> </ul>
<b>Future burden ratio</b>	<b>233.0%</b> <b>(222.3)</b>	<b>227.4%</b> <b>(219.3)</b>	<b>271.4%</b> <b>(229.2)</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>● The index shows the ratio of future debts including those of the public – private joint sector as well as expected future debts on the General Account to the standard financial scale.</li> <li>● A lower ratio shows higher soundness of its future financial conditions.</li> </ul>

\* The figure in parentheses indicates the national average.

(Nation's leading financial indices)

## ●Highly flexible financial administration.

### Trends in revenues of Aichi



A total of 47 prefectures \*based on the initial budget in FY2011 (Only Aichi is based on the supplemental budget in June)

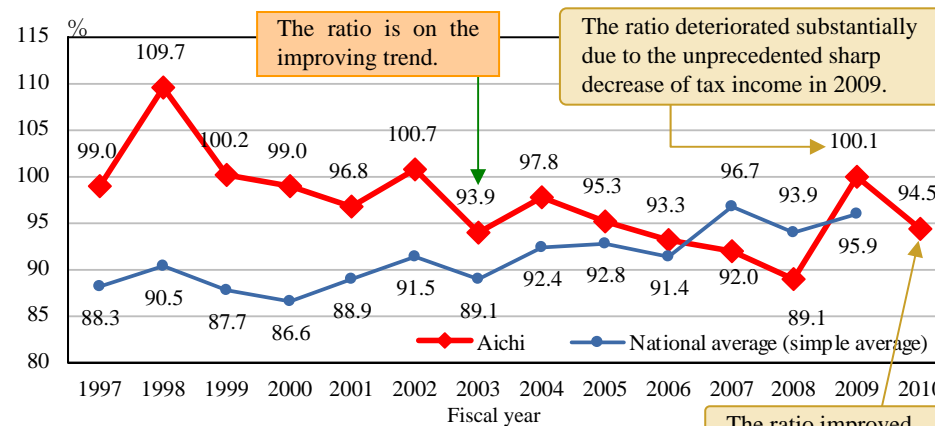
### Trends of ranking in the ratio of independent revenue sources

Prefecture	FY 2006	FY 2007	FY 2008	FY 2009	FY 2010	FY 2011
Aichi	2 <sup>nd</sup>	2 <sup>nd</sup>	3 <sup>rd</sup>	4 <sup>rd</sup>	3 <sup>rd</sup>	2 <sup>nd</sup>
Hokkaido	31 <sup>st</sup>	28 <sup>th</sup>	30 <sup>th</sup>	30 <sup>h</sup>	35 <sup>th</sup>	33 <sup>rd</sup>
Saitama	9 <sup>th</sup>	6 <sup>th</sup>	6 <sup>th</sup>	7 <sup>th</sup>	8 <sup>th</sup>	7 <sup>th</sup>
Chiba	5 <sup>th</sup>	5 <sup>th</sup>	5 <sup>th</sup>	6 <sup>th</sup>	6 <sup>th</sup>	5 <sup>th</sup>
Tokyo	1 <sup>st</sup>	1 <sup>st</sup>	1 <sup>st</sup>	1 <sup>st</sup>	1 <sup>st</sup>	1 <sup>st</sup>
Kanagawa	4 <sup>th</sup>	3 <sup>rd</sup>	2 <sup>nd</sup>	3 <sup>rd</sup>	4 <sup>th</sup>	4 <sup>th</sup>
Shizuoka	8 <sup>th</sup>	8 <sup>th</sup>	10 <sup>th</sup>	12 <sup>th</sup>	10 <sup>th</sup>	8 <sup>th</sup>
Osaka	3 <sup>rd</sup>	4 <sup>th</sup>	3 <sup>rd</sup>	2 <sup>h</sup>	2 <sup>nd</sup>	3 <sup>rd</sup>

\* FY 2006 – 2009: based on figures of ordinary account settlement.

\* FY 2010 – 2011: based on the initial budget in general accounts.

### Ordinary balance ratio (for Aichi and the national average)

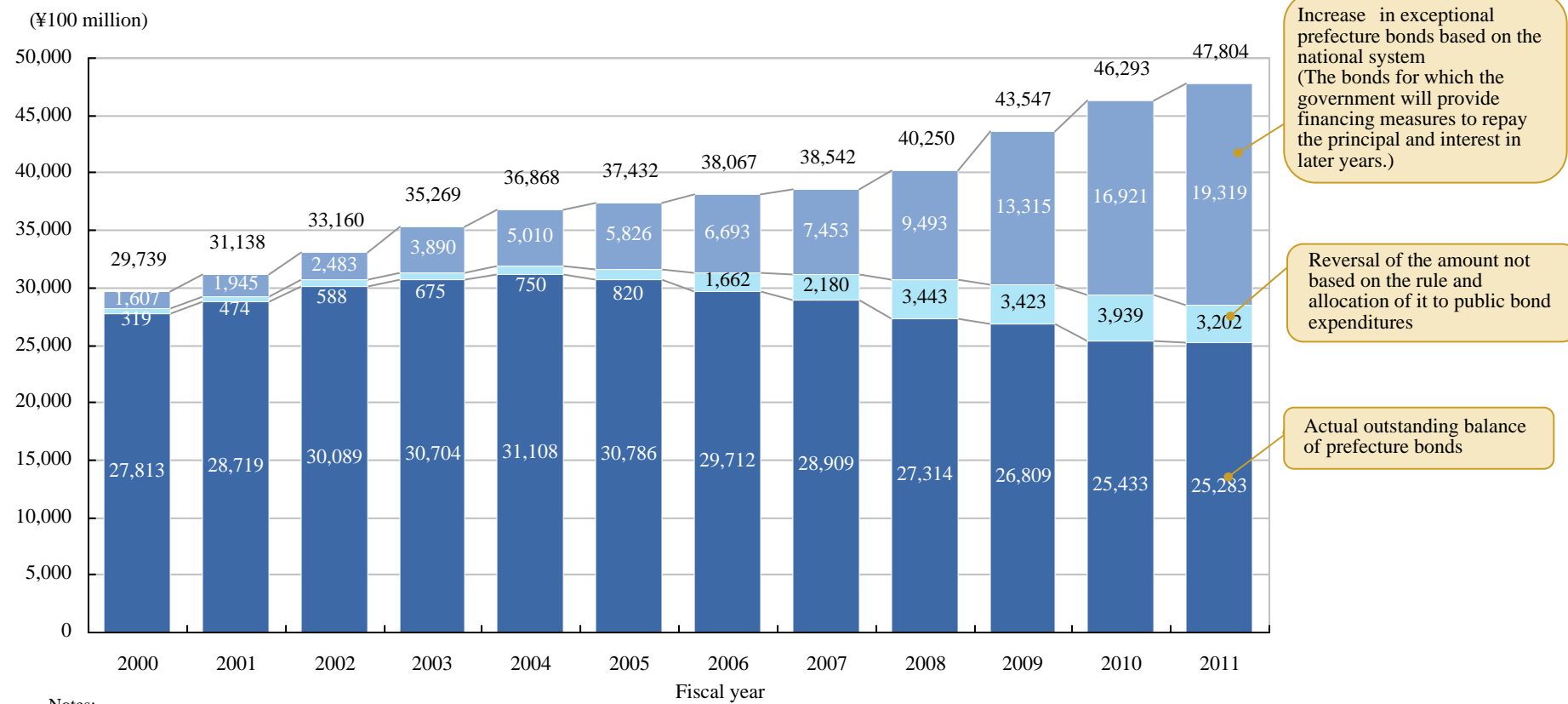


(Highly flexible financial administration)

# Outstanding balance of Aichi Prefecture Bonds (APB)



● Out of nominal outstanding of APB, the amount of the real outstanding was decreased after peaking out in FY 2004.  
 \* The real outstanding: nominal outstanding – (Municipal bonds to be financed by the central government + Outstanding of sinking fund)



Notes:

1. The financial results for years through FY2009, the expected financial results for FY2010 and the June supplemental budget for FY2011.
2. [Dark blue] includes extraordinary financial countermeasures bonds, tax reduction supplementary bonds, extraordinary tax revenue supplementary bonds, revenue decrease supplementary bonds (exceptional portion), retirement allowance bonds and fund allowance bonds for transforming some taxes into national taxes.
3. [Light blue] indicates the outstanding balance of sinking funds.

(Trends in outstanding balance of prefecture bonds (general accounts))



# Status of ordinary account settlement

**•In FY2010, despite a decrease in tax revenues, the real balance remained in surplus due to a reduction in expenditures such as investment-related item .**

(Unit: ¥million)

Category	FY 2010	FY 2009	Change
Local taxes	926,685	964,454	-37,769
Local transferred tax	91,712	40,870	50,842
Local allocation tax	57,782	41,213	16,569
Rents and fees	34,676	48,620	-13,944
National government disbursements	225,777	307,178	-81,401
Property revenues	8,641	6,460	2,181
Local bonds	477,434	544,173	-66,739
Other revenues	343,686	372,861	-29,175
<b>Total revenues</b>	<b>2,166,393</b>	<b>2,325,829</b>	<b>-159,436</b>

Category	FY 2010	FY 2009	Change
<b>Mandatory expenditures</b>	<b>1,071,175</b>	<b>1,046,012</b>	<b>25,163</b>
Personnel expenditures	698,862	719,496	-20,634
Public bond expenditures	333,135	288,273	44,862
Social assistance expenditures	39,178	38,243	935
<b>Investment-related expenditures</b>	<b>203,205</b>	<b>277,409</b>	<b>-74,204</b>
<b>Other expenditures</b>	<b>875,584</b>	<b>988,127</b>	<b>-112,543</b>
<b>Total expenditures</b>	<b>2,149,964</b>	<b>2,311,548</b>	<b>-161,584</b>

<b>Gross balance</b>	<b>16,429</b>	<b>14,281</b>	<b>2,148</b>
<b>Real balance</b>	<b>7,951</b>	<b>6,790</b>	<b>1,161</b>



## **2. Finance Mainly Through Public Offering Bonds**

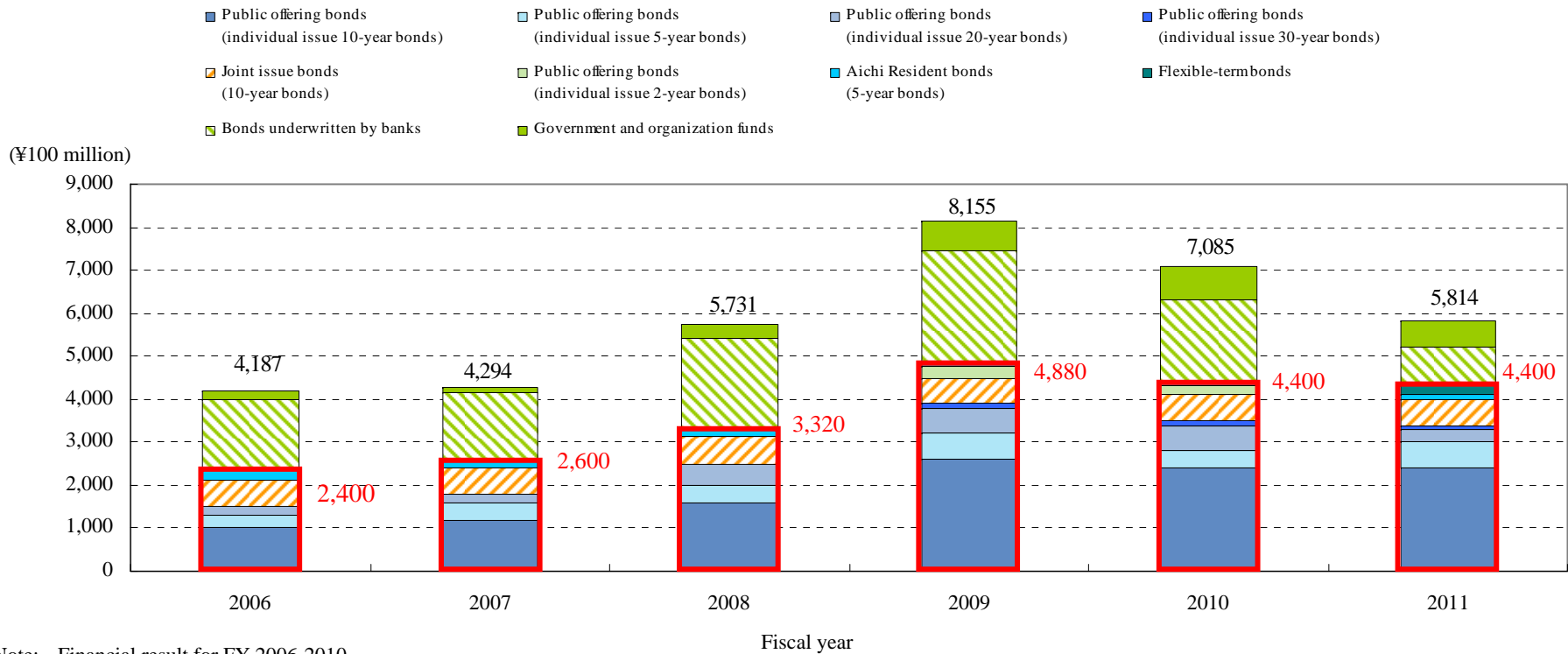
---



**● Issue amounts are on the rise through an active use of private funds.**

- Aichi continues to issue 10-year bonds every month and also issue the various term bonds such as 30-year, 20-year, 5-year and Flexible-term bonds. Aichi emphasizes term diversification and regularity of the offering.
- In FY2010, the second offering for 2-year bonds and a size increasing of the ultra long-term bonds by utilizing the issue amount of the Flexible-term bonds.

## Trends in issue amounts of public offering bonds (Aichi)



Note: Financial result for FY 2006-2010  
Supplemental budget in June for FY 2011

(Trends in issue amounts)

**●To be selected by more investors, Aichi continues to improve the characteristics of its bonds , emphasizing dialogue with the market.**

## Issuance plan of public offering bonds for FY 2011

(unit: ¥100 million)

	April	May	June	July	August	September	October	November	December	January	February	March	Total
Joint issue bonds	50	50	50	50	50	50	50	50	50	50	50	50	600
10-year bonds	200	200	200	200	200	200	200	200	200	200	200	200	2,400
30-year bonds							100						100
20-year bonds			200						100				300
5-year bonds		200		200			200						600
Flexible-term bonds									300				300
Prefectural residents bonds				50							50		100

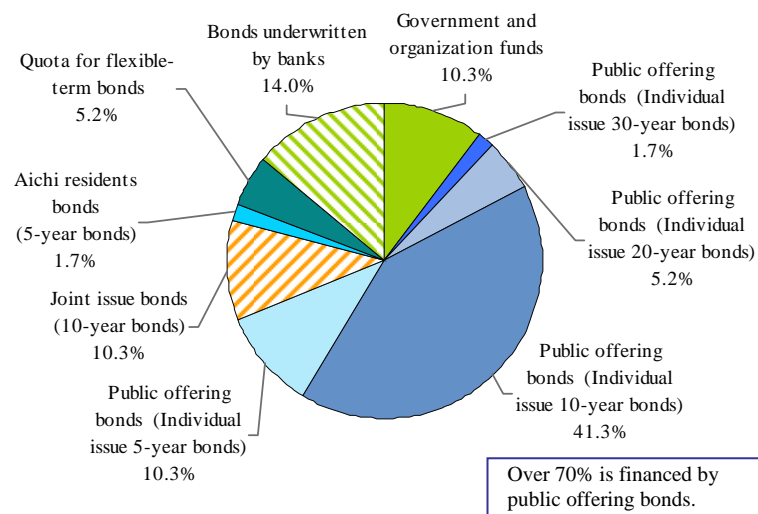
Aichi plans to issue about ¥10billion of 15yr bonds.

\*1. The above figures are only targets, and issue months, maturities and amounts may vary.

\*2. The initial issue amount for Flexible-term bond was ¥40 billion. ¥10 billion was used as 20-year bonds in June, and ¥30 billion is available.

Total: ¥ 440 billion

## Status of finance (After adjusted in June FY 2011)



## Efforts for FY 2011

- Aichi continues to issue 10-year bonds every month as the benchmark bond.
- To manage bond issuance flexibly to meet investors' needs, Aichi set ¥40.0 billion of flexible-term bond issuance facility.  
→ ¥10.0 billion was used to increase the amount of 20yr bonds issued in June to response to the strong demand from investors. ¥30.0 billion is available.
- To set more transparent terms and conditions, Aichi basically uses figures down to the third decimal place for coupon values, and begin to use the par value as the issue price.
- ◆ Aichi plans to issue 15yr bonds in order to respond to the increasing demand of investors to lengthen the duration under the low interest rate environment. →Further diversification (2yr/5yr/10yr/15yr/20yr/30yr)

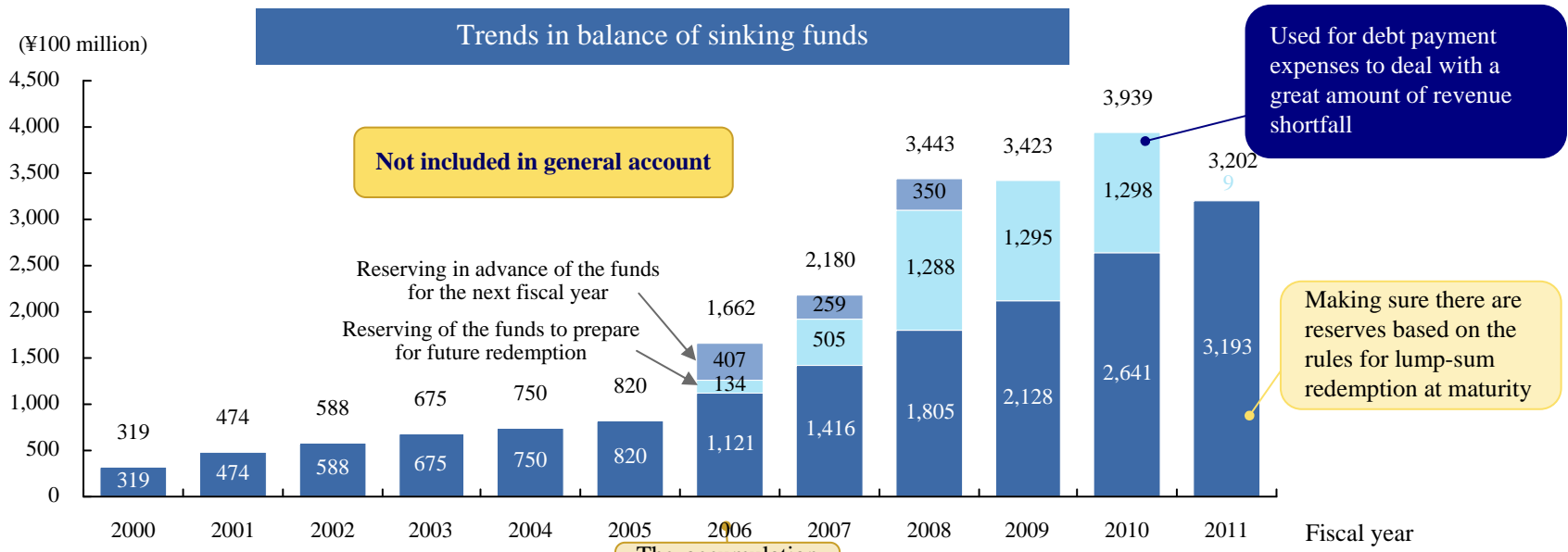
(Issuance plan; efforts to improve the characteristics of bonds)

**• The BIS risk weight for APB is zero.**

Japanese local government bonds are assigned a “0%” BIS risk weight as well as Japanese government bonds (JGB) and government-guaranteed bonds, because it is deemed that Japanese local government bonds do not default due to the following factors.

- (1) Redemption funds for principal and interest of local government bonds are secured given that the taxing right of local governments acts as an effective security for the bonds;
- (2) Issues of local government bonds are limited by the bond issuance permission system that is prompt corrective action designed to limit issuance of local government bonds by deficit-ridden organizations; and
- (3) “The Law to strengthen the Fiscal Soundness of Local Governments,” which calls for local governments to disclose information on financial indicators, is in force.

**• Aichi has established “sinking funds” to secure revenue sources for the redemption of its bonds and facilitate sound financial administration.**



Note: The financial results for years through FY2009, the expected financial results for FY2010 and the June supplemental budget for FY2011

(Sure and safe redemption of principal and interest)

- To help investors make investment decisions, Aichi obtained ratings on its bonds from more than one rating agencies. Its ratings are the highest of Japanese local government bonds.
- Aichi works hard to maintain the present ratings by further promoting administrative reforms and by adhering to fiscal discipline.

Aichi is rated as being on a par with major cities overseas in terms of economic strength and financial base.

Highest rating among Japanese local government bonds

## S&P AA- (negative\*)

Aichi prefecture's rating was put on review after the rating of the Government of Japan was downgraded. Due to an increase in their debt burden and decline in tax revenues, the prefecture's financial situation is worse than initially thought. S&P's view is that the prefecture's financial situation will improve as the economy recovers. However, the prefecture's rating is constrained by Japan's sovereign rating.

Bond rating: the same as those for Japanese government bonds (JGB) and Tokyo Metropolitan bonds

\* On April 27, 2011, APB moved in line with JGB, to watch negative.

AAA	Paris (City of)
AA+	Greater London Authority
AA	Vancouver (City of), Barcelona (City of)
AA-	<b>Aichi</b> China (People's Republic of), Ontario (Province of)
A+	Israel (State of)
A	Madrid (City of), Seoul Metropolitan Government, Rome (City of)
A-	Malaysia

## R&I AA+ (stable)

The value of manufactured product shipments ranked first nationwide for 33 consecutive years from 1977 to 2009. Earnings results of companies in the prefecture had been deteriorating particularly those of manufacturers, but the worst is finally nearing an end. The Aichi prefectural government formed its "Fifth Aichi Administrative Reform Plan" covering the period between FY2010 and FY2014, a year earlier than initially planned. The government plans to carry out more administrative and fiscal reform programs including achievement of cost savings through reforms, curtailment of prefectural bond issuance and promotion of a medium-term management plan for prefecture-run hospitals.

(Updated on January 11, 2011)

Bond rating: same as Shizuoka Prefecture, Saitama Prefecture, Tochigi Prefecture

## JCR AAA

Aichi Prefecture boasts of the third largest gross prefectural domestic product, and its gross prefectural domestic product accounts for 7% of Japan's gross domestic product.

Aichi can carry out a self-sustained public finance over the medium to long term, JCR will keep an eye on recovery in tax revenue, local allocation tax and approaches to controlling expenditures.

(Updated on February 2, 2011)

Bond rating: same as JGB

(The prefecture obtained the ratings on its bonds from more than one rating agency)

●Aichi continues to make IR activities to strengthen relationships with investors.

Efforts for IR activities

- Emphasizing on the opportunity of direct dialogue
  - ✓ Aichi strives to strengthen relationships with its investors through 1 on 1 meetings, etc.
- Disclosing the financial information in a timely manner to improve the transparency
  - ✓ Whenever necessary, updates information such as settlement of accounts on its website, etc.
- Obtaining bond ratings from three rating agencies at home and abroad, which no other Japanese local governments do, to provide investors with materials that facilitate their investment decision making
- Providing information to foreign investors
  - ✓ The prefecture prepares IR materials in English in an effort to provide its foreign investors with information on the prefecture.



<http://www.pref.aichi.jp/zaisei/kensai>



Features of APB

- The prefecture benefits from high potential of the local economy, and is one of the prefectures boasting the highest growth potential.
- The prefecture maintains stable finances given that four of the indices of financial health show high values.
- The actual outstanding balance of prefecture bonds is decreasing steadily.
- Creditworthiness and rating of the prefectural bonds are about the same level as those of Japanese government bonds (according to S&P and JCR).
- The prefecture provides valuable investment vehicle for investors as the pricing of the prefectural bonds adds an additional spread to JGB.
- The prefecture raises funds mainly through public offering bonds, and hence, it works hard to maintain stable issuance and high liquidity of its bonds. To achieve this, it adopts a market-oriented stance, practicing regular issues of bonds and diversifying their maturities. (*Awarded DEALWATCH Award 2010 Local Government Bond Issuer of the Year*)
- The prefecture is establishing highly-quality, sustainable administrative and financial systems under the new outline of administrative reform.
- The prefecture will build itself up as a prefecture that has a strong and regal presence in the world, in accordance with a new compass for community development.





### **3. Topics**

---



- Aichi formulated the first outline of administrative reform “Aichi Prefecture Administrative Reform Promotion Plan” in 1985. Since then, Aichi has actively engaged in administrative reforms under four administrative reform outlines, including the first one.
- Particularly, for the past 10 years or so after the “3rd Outline of Aichi Prefecture Administrative Reform,” which was drawn up in 1998 and inaugurated in 1999, Aichi has continuously carried out administrative reforms assiduously while reviewing and revising administrative reform outlines.
- Aichi will promote the establishment of highly-quality, sustainable administrative and financial systems under the fifth outline of administrative reform that lasts from FY 2010 to FY 2014.

**● Effects of administrative reforms conducted between FY 1999 and FY 2009:  
Cost reduction of over ¥600.0 billion; and cutback of more than 3,800 employees.**

Efforts during the period between FY 1999 and FY 2004 (Prefectural Government Reform Program: 3rd administrative reform)		Efforts during the period between FY 2005 and FY 2009 (Aichi Administrative Reform Outline 2005)									
Amount of effects	¥352.4 billion in total	Amount of effects	¥274.1 billion in total								
Reduction in personnel (net reduction)	2,540 persons	Reduction in personnel (net reduction)	1,331 persons								
		<table border="1"> <tr> <td>Internal efforts</td> <td>¥115.4 billion</td> </tr> <tr> <td>Review of measures from the perspective of proper selection and concentration</td> <td>¥126.5 billion</td> </tr> <tr> <td>Securing of independent revenue sources</td> <td>¥32.2 billion</td> </tr> <tr> <td>Total</td> <td>¥274.1 billion</td> </tr> </table>		Internal efforts	¥115.4 billion	Review of measures from the perspective of proper selection and concentration	¥126.5 billion	Securing of independent revenue sources	¥32.2 billion	Total	¥274.1 billion
Internal efforts	¥115.4 billion										
Review of measures from the perspective of proper selection and concentration	¥126.5 billion										
Securing of independent revenue sources	¥32.2 billion										
Total	¥274.1 billion										

Category	FY1999	FY2000	FY2001	FY2002	FY2003	FY2004	Subtotal	FY2005	FY2006	FY2007	FY2008	FY2009	Subtotal
Personnel reduction (net reduction)	¥6.9 billion	¥7.7 billion	¥3.6 billion	¥4.7 billion	¥1.9 billion	¥0.8 billion	¥25.6 billion	¥4.3 billion	¥7.7 billion	¥10.8 billion	¥14.3 billion	¥18.5 billion	¥55.6 billion
(Clerical staff and teachers (persons))	681	759	360	468	188	84	2,540	285	260	291	257	238	1,331
Review of salaries, etc.	¥33.0 billion	¥23.0 billion	¥10.4 billion	¥0.6 billion	¥0.6 billion	¥3.5 billion	¥71.1 billion	¥0.6 billion	¥5.7 billion	¥20.5 billion	¥6.0 billion	¥17.0 billion	¥49.8 billion
Others	¥123.7 billion	¥59.9 billion	¥15.8 billion	¥13.3 billion	¥15.3 billion	¥27.7 billion	¥255.7 billion	¥15.8 billion	¥22.3 billion	¥30.8 billion	¥33.8 billion	¥66.0 billion	¥168.7 billion
Main efforts	Reduction and rationalization of subsidies	Reduction and rationalization of subsidies	Fundamental review of public facilities	Fundamental review of public facilities	Fundamental review of affiliates of the prefecture	Fundamental review of affiliates of the prefecture		Reduction in public works expenditures	Reduction in public works expenditures	Reduction in public works expenditures	Review of clerical operations	Review of clerical operations	
	¥19.9 billion	¥6.3 billion	¥0.9 billion	¥2.0 billion	¥1.4 billion	¥1.1 billion		¥6.8 billion	¥3.6 billion	¥4.8 billion	¥3.3 billion	¥15.4 billion	
Total amount of effects	¥163.6 billion	¥90.6 billion	¥29.8 billion	¥18.6 billion	¥17.8 billion	¥32.0 billion	¥352.4 billion	¥20.7 billion	¥35.7 billion	¥62.1 billion	¥54.1 billion	¥101.5 billion	¥274.1 billion
← Prefectural Government Reform Program →							← Aichi Administrative Reform Outline 2005 →						

\* For FY 2009, there was also the effect of controlling employee salaries, etc. totaling ¥24.4 billion.

## Contact

- Finance Group, Budget Management Division,  
Department of General Affairs
- Tel.: +81-52-954-6045 (dial-in)
- Fax: +81-52-971-4536
- E-mail: [zaisei@pref.aichi.lg.jp](mailto:zaisei@pref.aichi.lg.jp)